

平成14年5月21日

総務省

平成13年「通信利用動向調査」の結果

総務省では、世帯（世帯構成員等）、事業所及び企業における電気通信・放送サービスの利用実態を把握するため、本調査を実施しました。

このたび、調査結果の概要を取りまとめましたので、次のとおりお知らせいたします。

なお、本調査結果の詳細は、5月下旬にインターネット（情報通信統計データベース）（<http://www.johotsusintokei.soumu.go.jp/>）に掲載する予定です。

【調査方法】

世帯、事業所及び企業を対象とした本調査は、統計報告調整法に基づく承認統計として、平成2年から毎年実施しています。（企業対象の調査については、平成5年に追加し、平成6年を除き毎年実施）

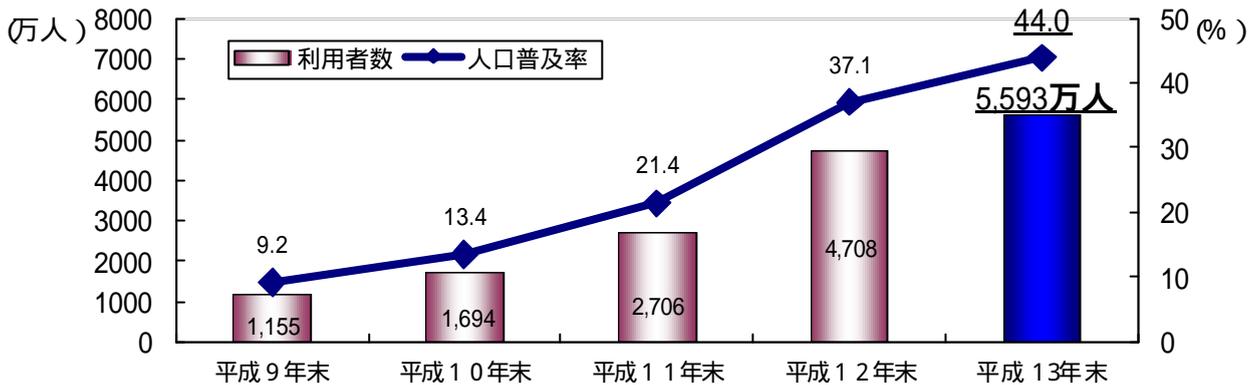
	世帯調査	事業所調査	企業調査
調査時期	平成13年11月1日		
対象地域	全 国	全 国	全 国
属性範囲・調査の単位数	20歳以上（平成13年4月1日現在）の世帯主のいる世帯	常雇従業員規模5人以上の事業所（郵便、電気通信業を除く。）	常雇従業員規模100人以上の企業（農業、林業、漁業及び鉱業を除く。）
サンプル数	6,400 世帯	5,600 事業所	3,000 企業
有効回答数（率）	3,845 世帯 (60.1%)	3,537 事業所 (63.2%)	1,783 企業 (59.4%)
調査事項	情報通信の利用状況		企業通信網等の状況
対象の選定方法	無作為抽出 (都市規模を層化基準とした層化二段抽出)	無作為抽出 (業種及び常雇従業員数を層化基準とした系統抽出)	無作為抽出 (常雇従業員数を層化基準とした系統抽出)
調査方法	郵送による調査票の配布及び回収		

連絡先：情報通信政策局総合政策課
 (担当 柴山課長補佐、小林統計企画係長)
 電話：(代表)03-5253-5111
 内線5744
 (直通)03-5253-5744
 mailto:johotsushintokei@soumu.go.jp

【主な調査結果】

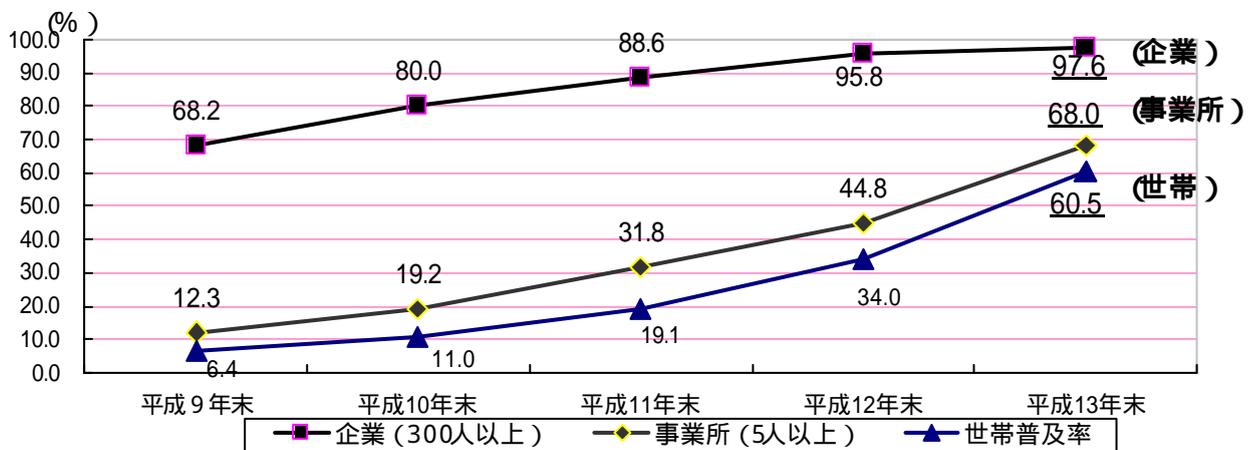
1 インターネットの普及状況

平成13年(2001年)末のインターネット利用者数及び人口普及率
 インターネット利用者数は対前年比885万人増の5,593万人、人口普及率は対前年比6.9ポイント増の44.0%。インターネットの普及は着実に進展。



(注) 平成12年末までの数字は「通信白書(現情報通信白書)」より抜粋
 上記インターネット利用者数には、パソコン、携帯電話・携帯情報端末、ゲーム機・TVからの利用者を含む。
 平成13年のインターネット利用者数は、世帯主への郵送アンケート調査(世帯主に世帯構成員のインターネット利用の有無を質問)に基づき、本調査の対象者である6歳以上人口におけるインターネット利用率(46.7%)を算出し、同利用者数(6,593万人)を推計。平成13年の我が国の人口普及率(44.0%)は、本調査で推計したインターネット利用者数5,593万人を、平成13年の全人口推計値12,718万人(国立社会保障・人口問題研究所「我が国の将来人口推計(中位推計)」)で除したものであり、全人口に対するインターネット利用者の比率を示す。(平成12年末までのインターネット利用者数及び人口普及率は、平成13年の調査とは異なる対象年齢(平成11年末までは15~69歳、平成12年末は15~79歳、平成13年末は6歳以上)の個人に対して行った郵送アンケート調査の結果を基にインターネット利用者数を推計しているため、今年度の結果と厳密な比較はできない)

世帯、事業所及び企業でのインターネット普及率
 世帯普及率は60.5%(前年比26.5ポイント増)、事業所普及率は68.0%(前年比23.2ポイント増)と急増。企業普及率は97.6%(前年比1.8ポイント増)とほぼ100%に。

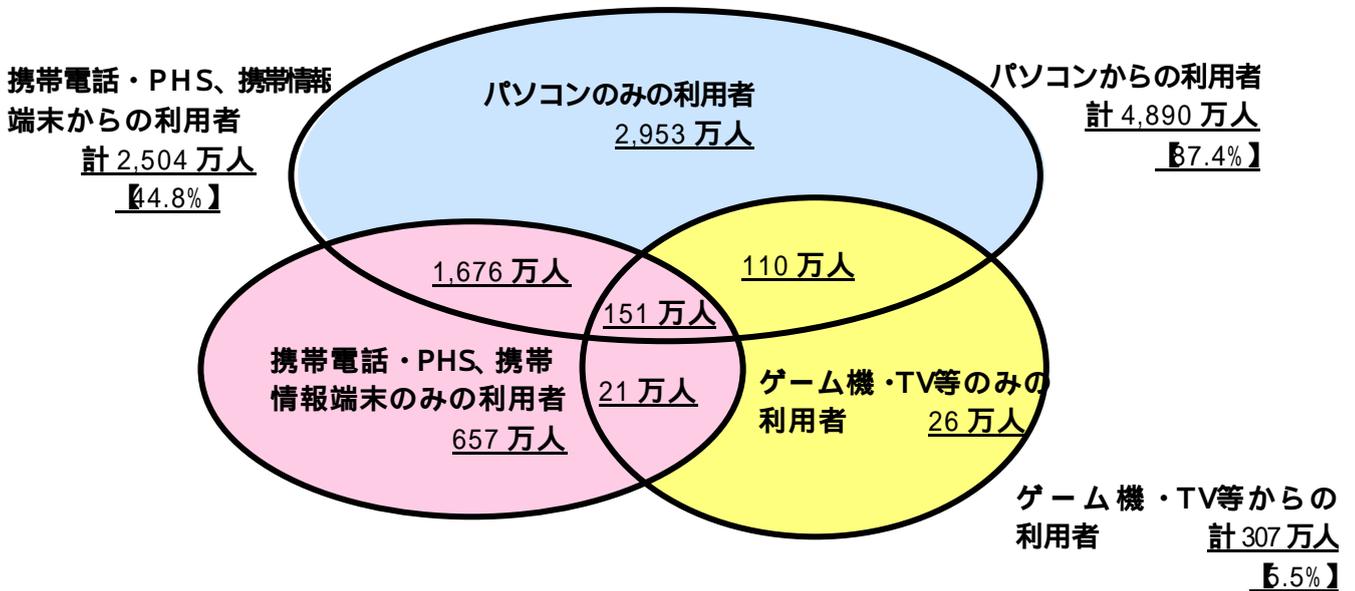


(注) 「世帯普及率」とは、「自宅・その他」において、個人的な使用目的のためにパソコン、携帯電話等によりインターネットを利用している構成員がいる世帯の割合。

世帯構成員 (個人)におけるインターネット利用端末の状況

「パソコン」からの利用が最も多く、4,890万人。

「携帯電話・PHS、携帯情報端末」からの利用は2,504万人。

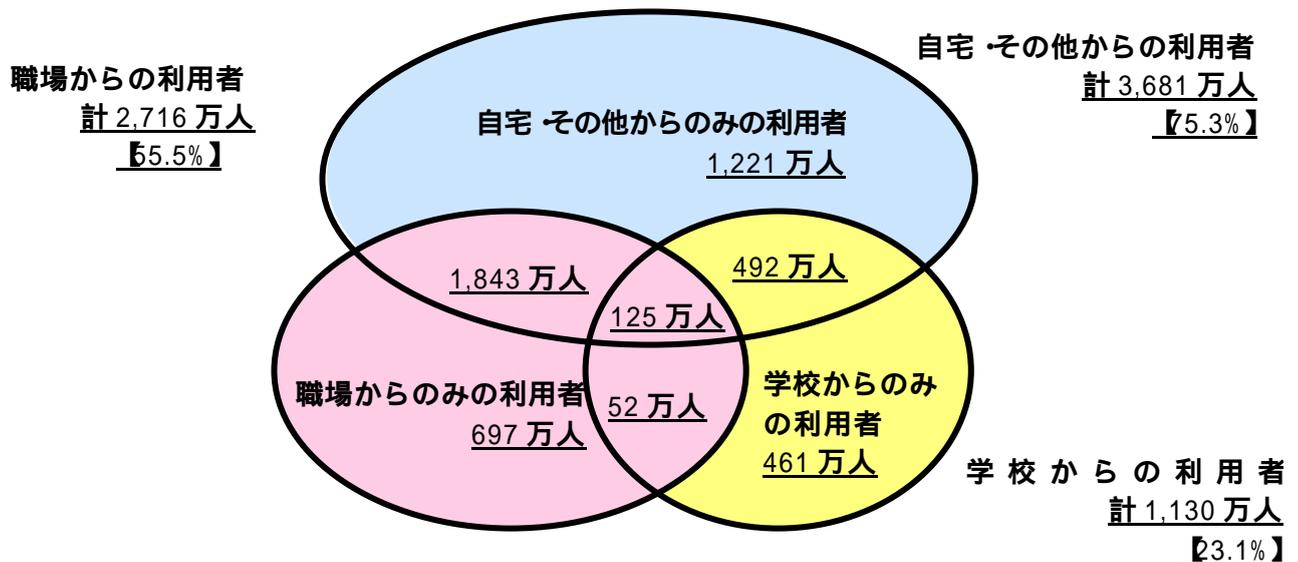


(注) 【】内は、6歳以上のインターネット利用者総数に占める割合。【】の計は100にならない。
また、利用者数は四捨五入を行って算出しているため、内訳の和は合計に必ずしも一致しない。

合計 5,593万人

世帯構成員 (個人)における「パソコン」からのインターネット利用場所の状況

「自宅・その他」からの利用者が最も多く、3,681万人。

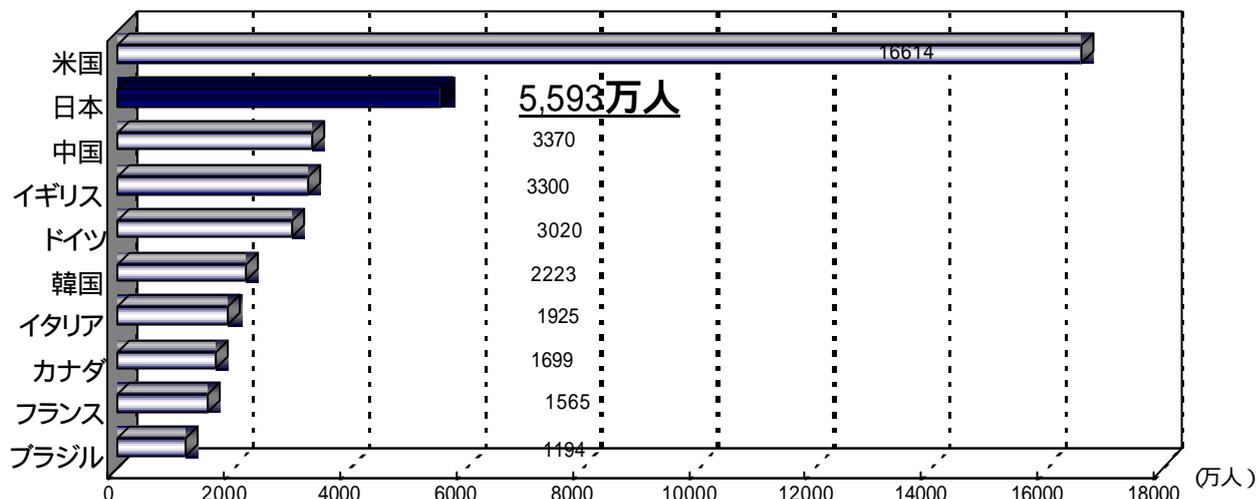


(注) 【】内は、パソコンからのインターネット利用者総数(6歳以上)に占める割合。【】の計は100にならない。
また、利用者数は四捨五入を行って算出しているため、内訳の和は合計に必ずしも一致しない。

合計 4,890万人

インターネット利用者数の上位10カ国

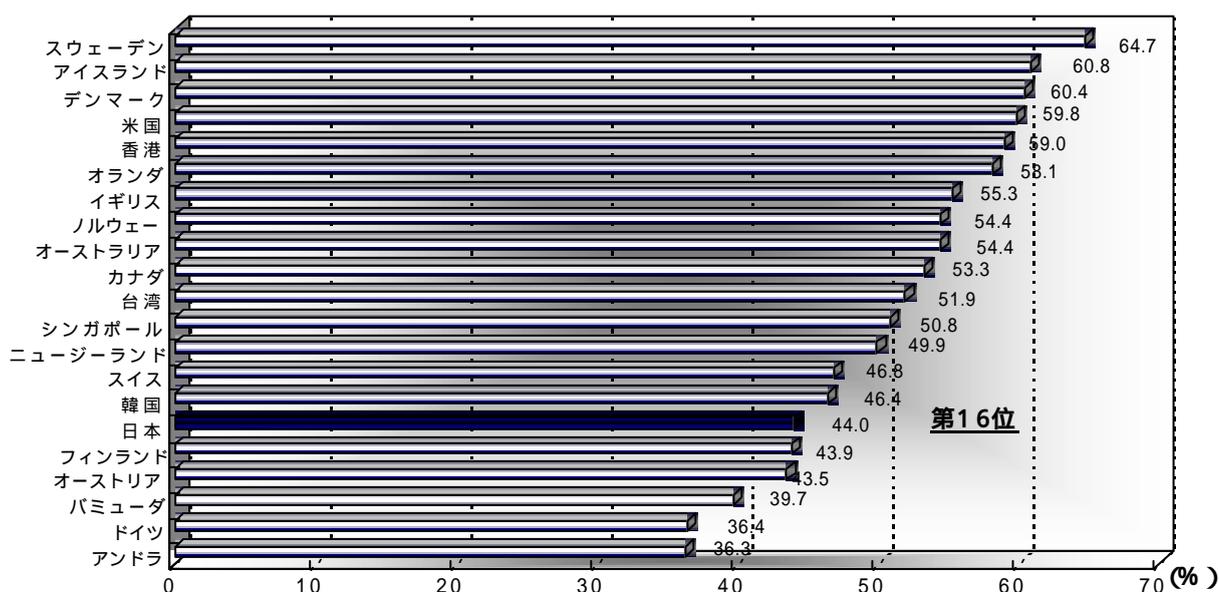
我が国のインターネット利用者数の順位は、米国に次いで世界第2位。



(注) 我が国以外のデータについてはNUA公表資料(H14年3月現在のもの)。なお、NUA社では、各国の調査機関等が公表しているデータを取りまとめて同社ホームページに掲載しており、各国の調査時期・方法も異なっているため、本件比較はあくまで参考のためのもの。

インターネット人口普及率35%以上の国及び地域

我が国のインターネット人口普及率の順位は、世界で第16位。



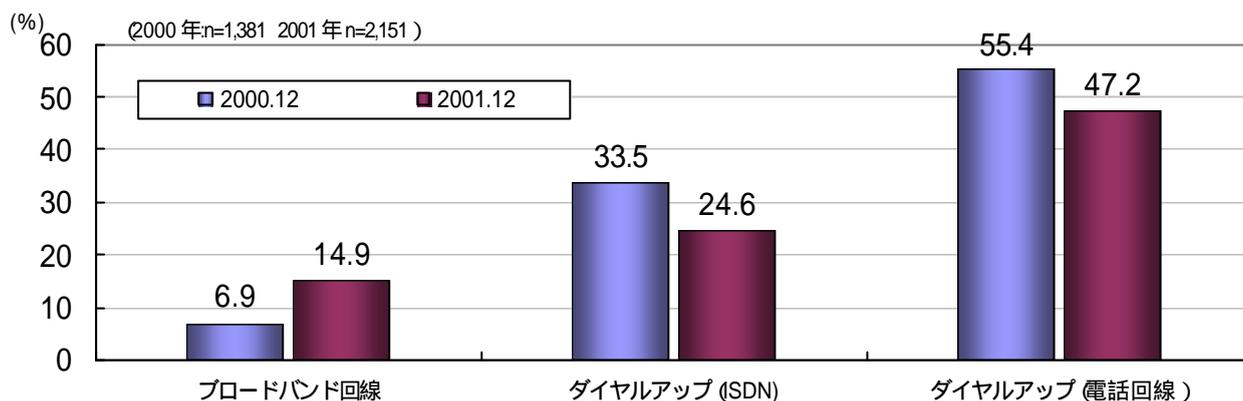
(注) 我が国以外のデータについてはNUA公表資料(H14年3月現在のもの)。なお、NUA社では、各国の調査機関等が公表しているデータを取りまとめて同社ホームページに掲載しており、各国の調査時期・方法も異なっているため、本件比較はあくまで参考のためのもの。

2 世帯・世帯構成員(個人)の情報通信利用の現況

自宅におけるパソコンからのインターネット接続の方法

電話回線によるダイヤルアップが最も多く、利用者の47.2%が使用。

1年前と比較すると、ダイヤルアップの利用率は減少し、ブロードバンド回線が前年比8.0ポイント増の14.9%。



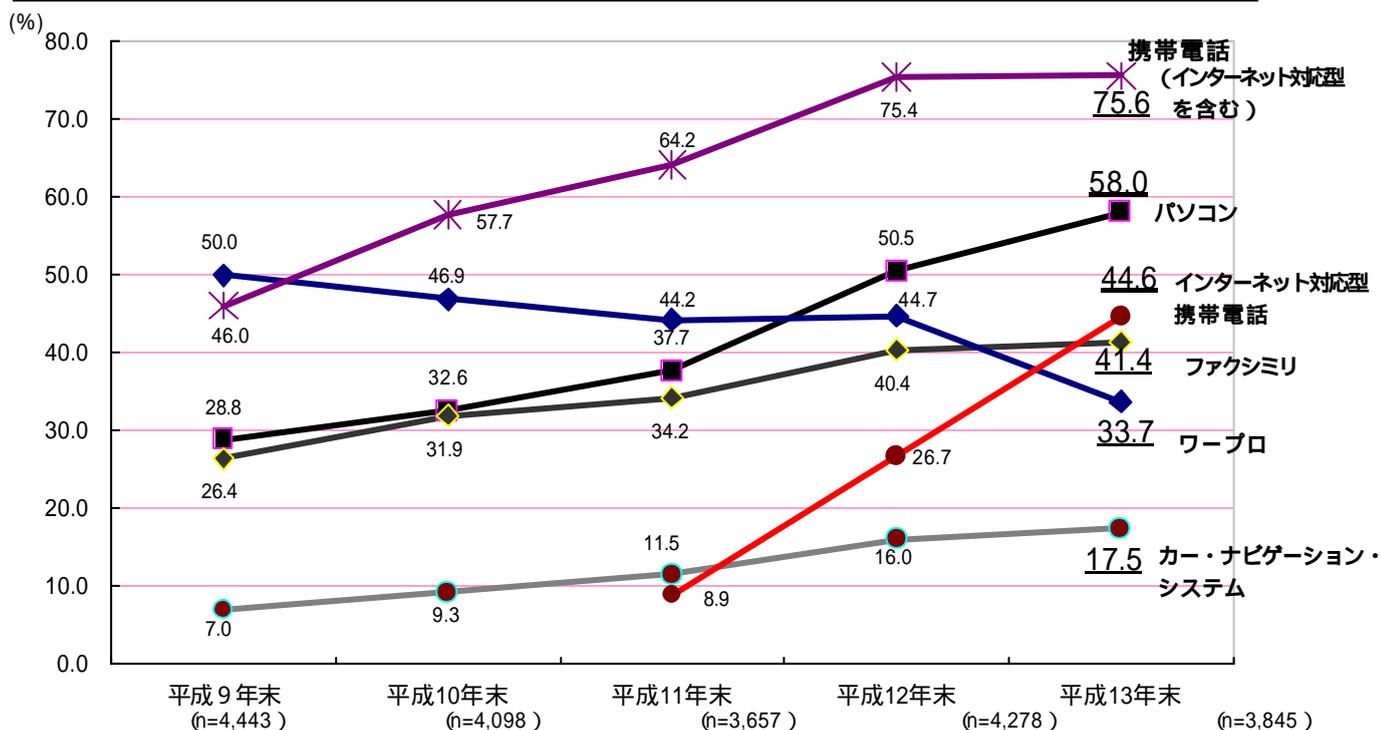
(注)「ブロードバンド回線」:DSL、ケーブルインターネット及び光ファイバー
(光ファイバーは平成13年からの回答項目)

世帯における情報通信機器の保有状況

インターネット対応型携帯電話の保有率は、対前年比17.9ポイント増の44.6%。

また、パソコンは対前年比7.5ポイント増の58.0%。

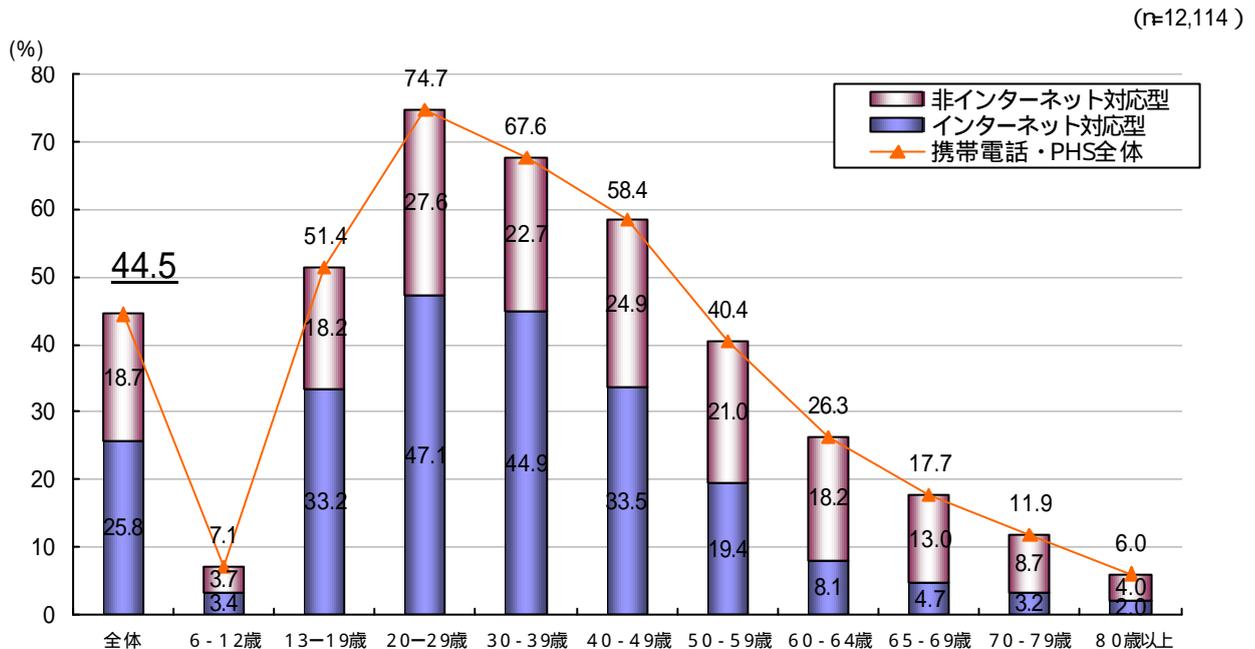
他方、ワープロは対前年比11.0ポイント減の33.7%。



世帯構成員 (個人)における携帯電話・PHSの利用状況

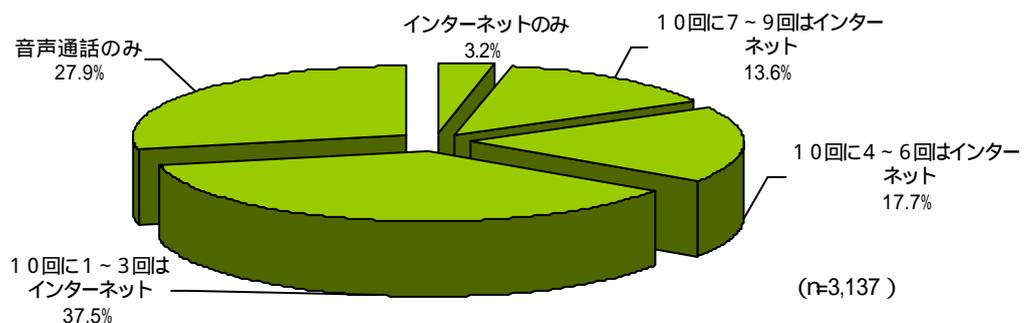
携帯電話・PHSの利用率は44.5%、このうち58.0%がインターネット対応型の利用率。

13～49歳までの世代ではインターネット対応型の利用率が非インターネット対応型の利用率よりも高いが、50歳以上の世代では非インターネット対応型の利用率の方が高い。



世帯構成員 (個人)のインターネット対応型携帯電話・PHSの利用状況

インターネット対応型携帯電話・PHSの利用者のうち、音声通話中心の利用者は65.4%と多数を占める一方で、インターネット中心の利用者は16.8%。



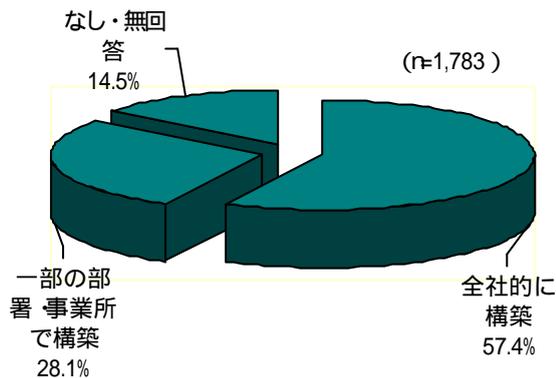
*インターネット中心の利用者割合16.8%は「インターネットのみ」(3.2%)及び「10回に7～9回はインターネット」(13.6%)の合計。音声通話中心の利用者割合は、「音声通話のみ」(27.9%)及び「10回に1～3回はインターネット」(37.5%)の合計。

3 企業における情報通信の現況

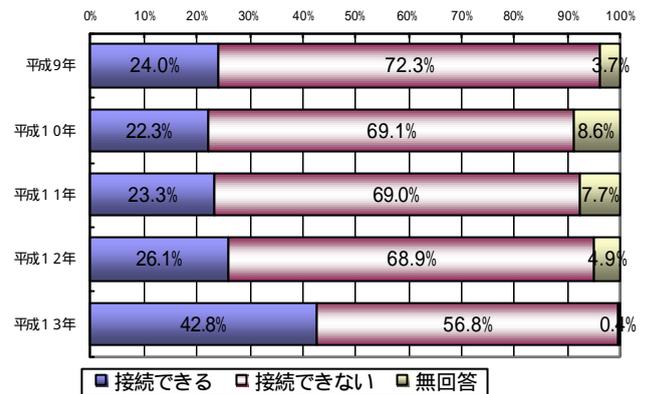
企業内通信網の構築状況

企業における企業内通信網（LAN等）の整備状況をみると、85.5%の企業が構築。また、外部から企業内通信網（LAN等）へ接続可能な企業の割合は42.8%と、前年の26.1%から急増。

企業における企業内通信網（LAN等）整備状況



外部から企業内通信網（LAN等）への接続可能な企業の割合

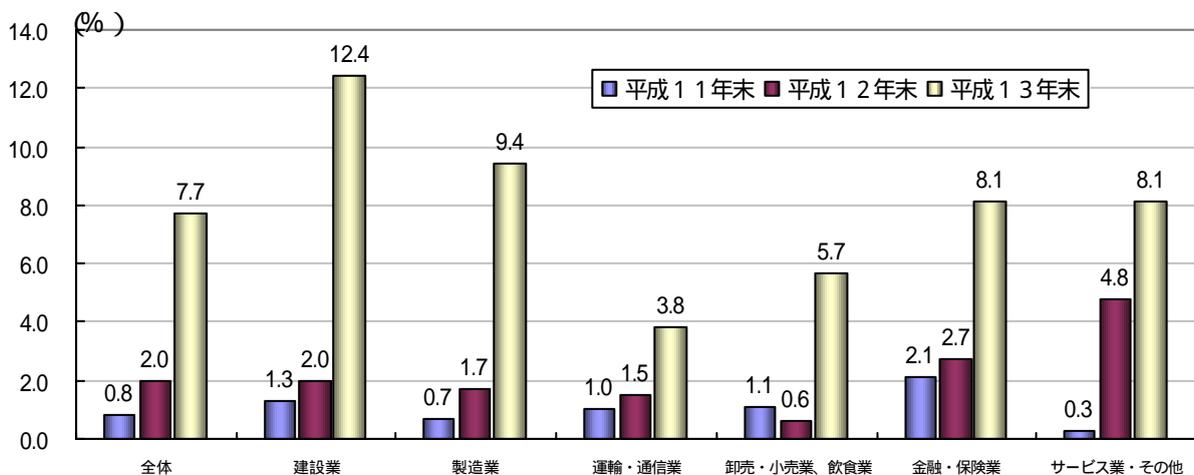


* nは平成9年から13年の順に、1,591,1,608,1,753,1,676,1,637。

企業におけるテレワーク導入状況

企業におけるテレワーク導入状況を見てみると、対前年比5.7ポイント増の7.7%に急増。

また、業種別では建設業が最も高く12.4%。



(平成11年末n=2,023、平成12年末n=1,838、平成13年末n=1,783)

*テレワーク雇用者で、会社から離れた場所で勤務しながらも通信ネットワークを利用することにより、会社で勤務しているような環境にある勤務状態のこと。テレワークには、在宅勤務、モバイルワーク（営業などで場所を移動しながら勤務する状態）、サテライトオフィス（所属している会社の建物とは別の建物において勤務する状態）がある。

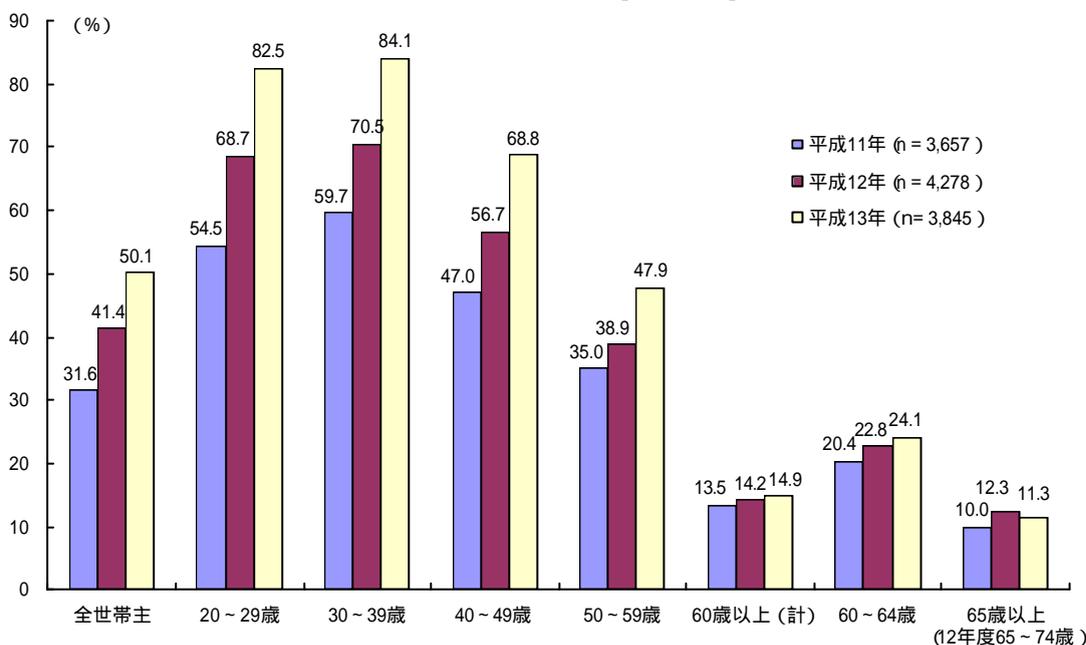
その他の調査結果

1-1 インターネット利用状況 (世帯主)

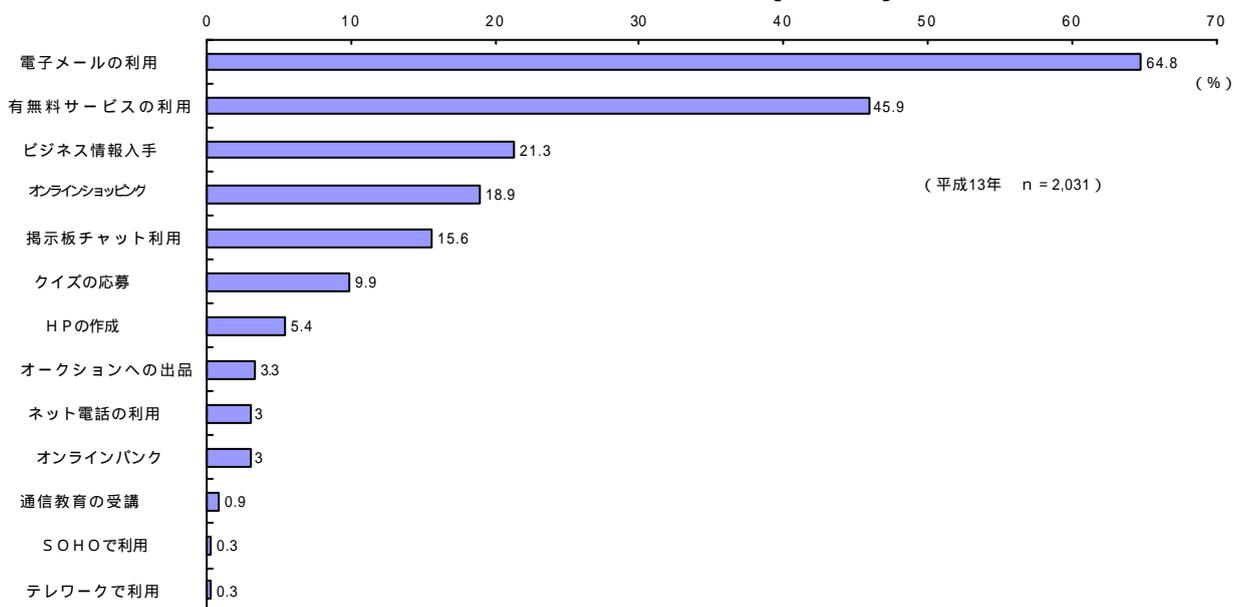
世帯主における「自宅・その他」、「職場」、「学校」のいずれかの場所でのインターネット利用率は50.1%。

利用用途を見ると、「自宅」や「職場」では「電子メールの利用」(「自宅」は64.8%、「職場」は44.4%)が、「その他の場所」では「無料・有料情報サービスの利用」(10.5%)が最も高い。インターネット未利用者がインターネットを利用しない理由を見ると、「利用する必要がない」(32.3%)及び「パソコンなどの機器が難しくくて使えない」(32.0%)が高い割合。

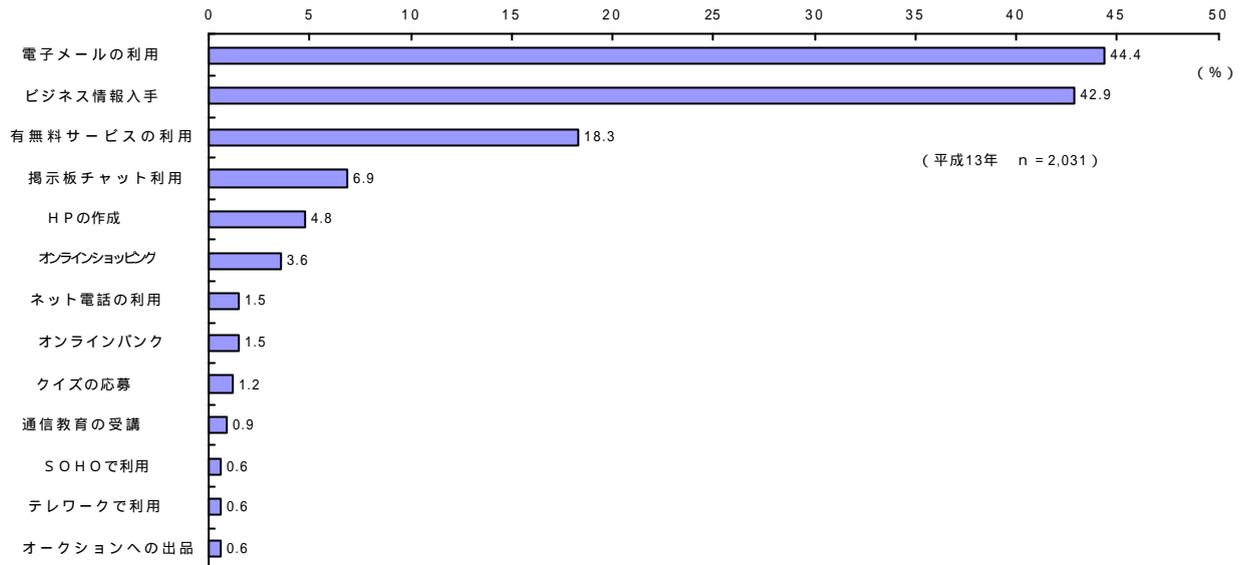
インターネット利用率 (世帯主)



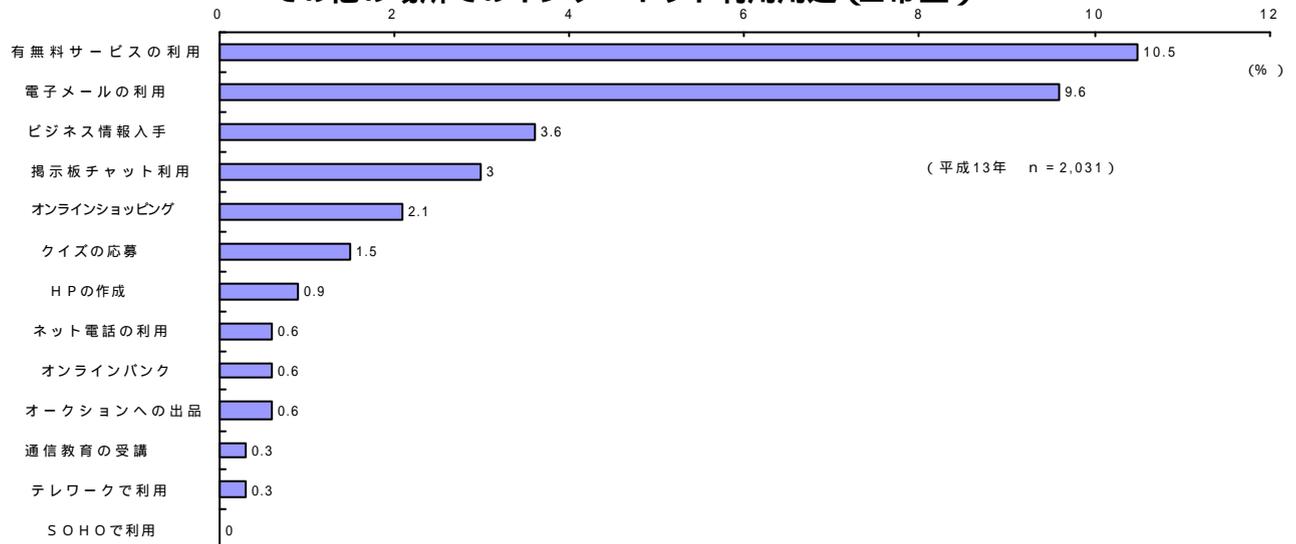
自宅でのインターネット利用用途 (世帯主)



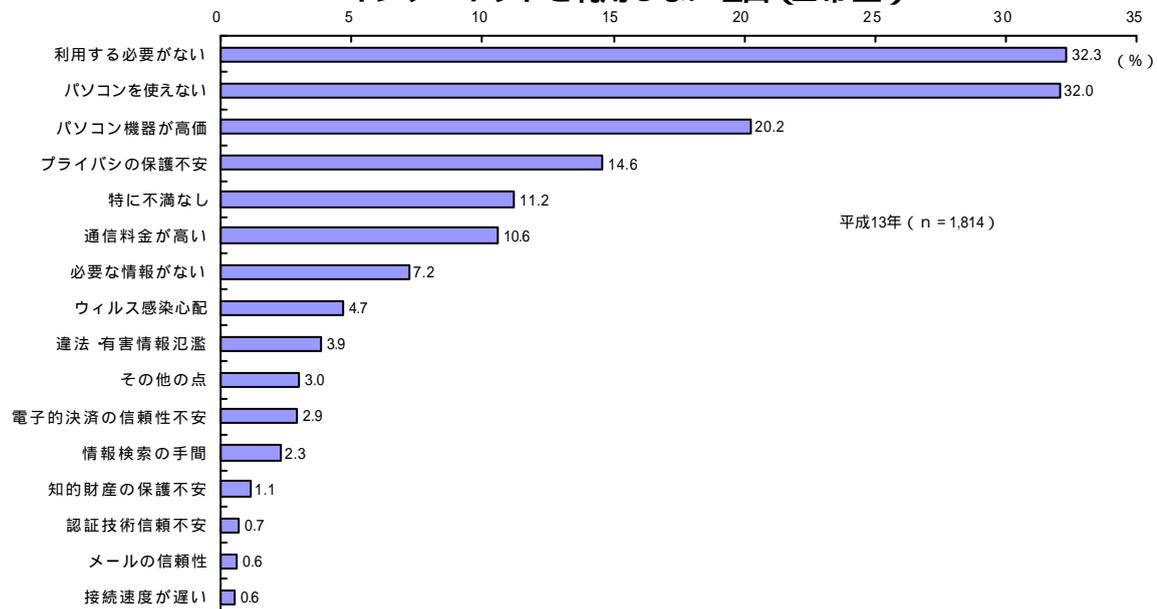
職場でのインターネット利用用途 (世帯主)



その他の場所でのインターネット利用用途 (世帯主)



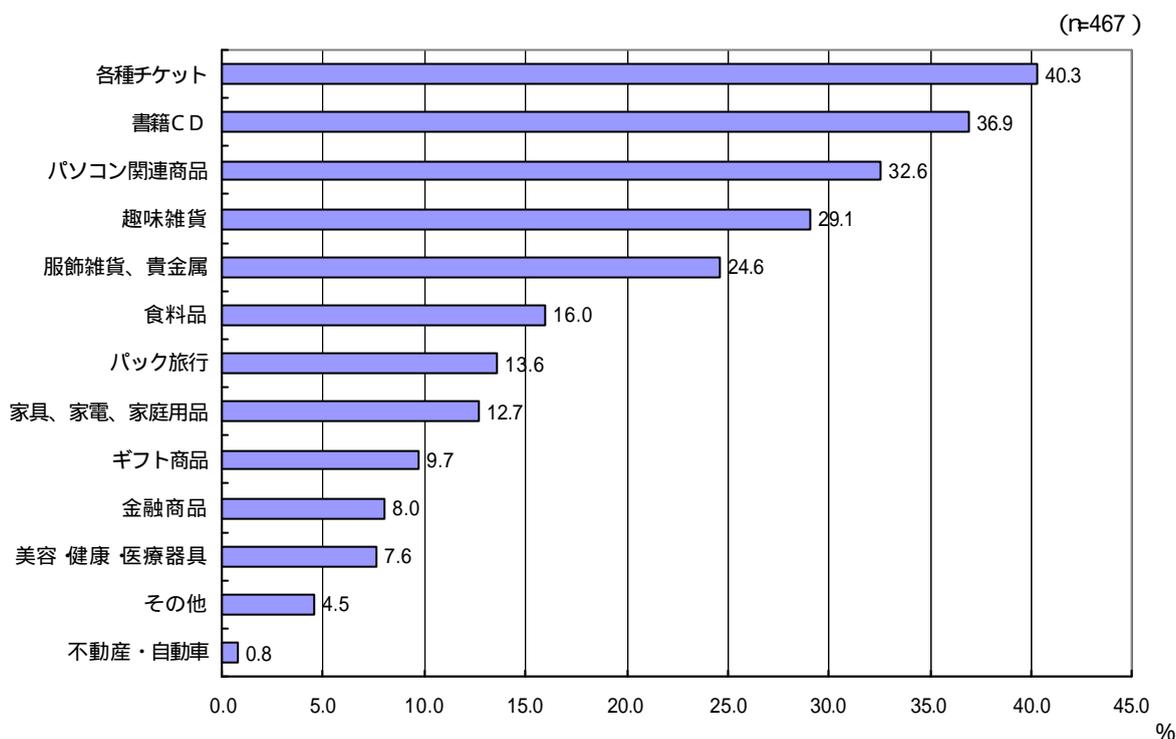
インターネットを利用しない理由 (世帯主)



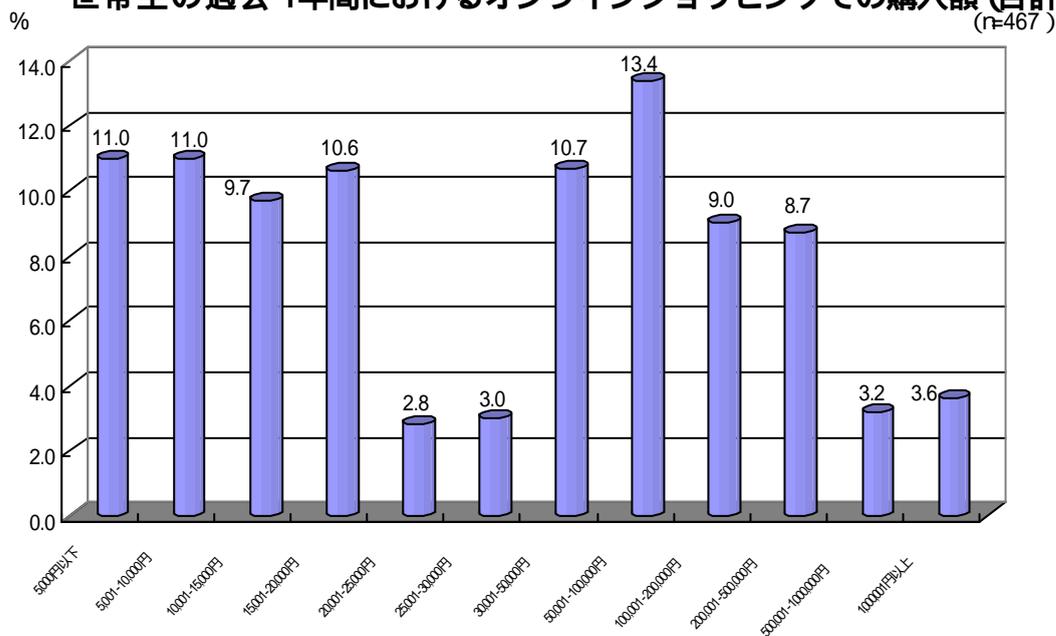
1-2 オンラインショッピングの利用状況(世帯主)

世帯主におけるオンラインショッピングの利用状況を見ると、過去1年間において最も多く購入・利用したものは「各種チケットの予約」で40.3%。
 オンラインショッピングによる購入金額の合計(過去1年間分)では、2万円以下の購入者が全体の42.3%を占める一方で、10万円超の購入者も24.5%に。

過去1年間におけるオンラインショッピングの利用状況(世帯主)

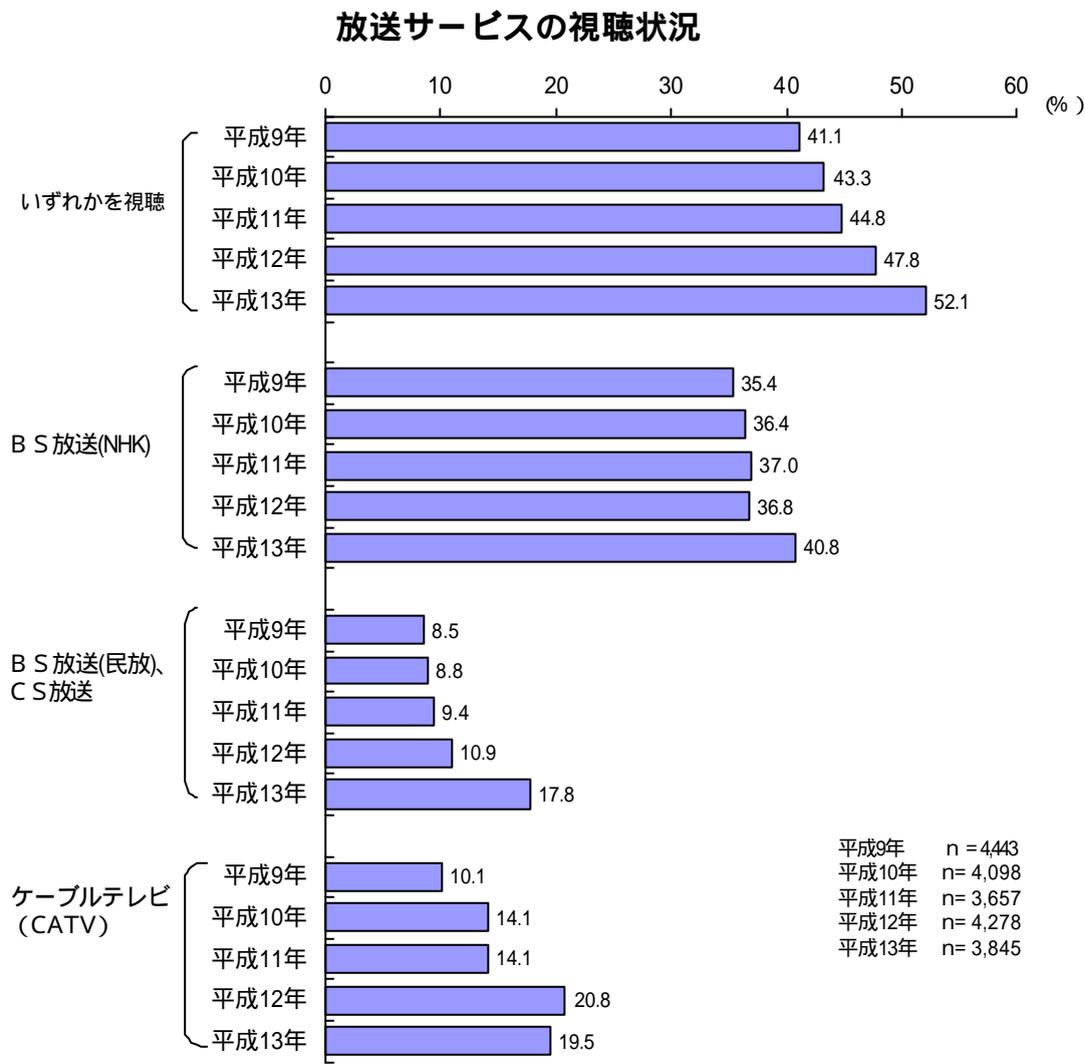


世帯主の過去1年間におけるオンラインショッピングでの購入額(合計)



1 - 3 放送サービスの利用状況 (世帯)

自宅でケーブルテレビ (CATV)、BSアナログ放送、BSデジタル放送、CS放送のいずれかを視聴している世帯は52.1% (対前年比4.3ポイント増)と初めて5割を超過。

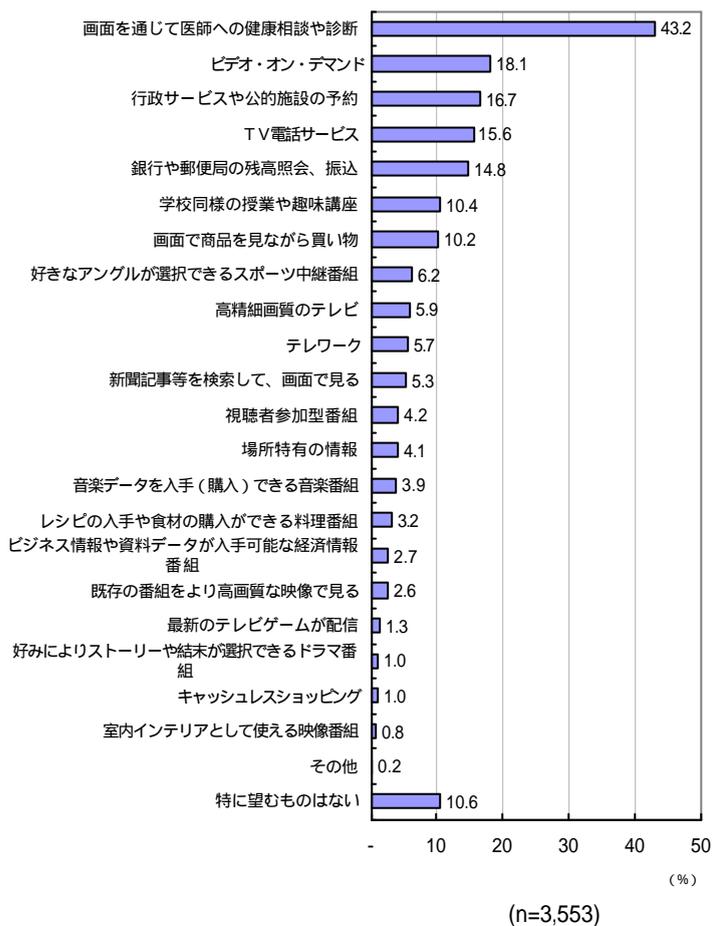


1-4 将来、自宅及び外出先で受けてみたい新しい情報通信サービス (世帯主)

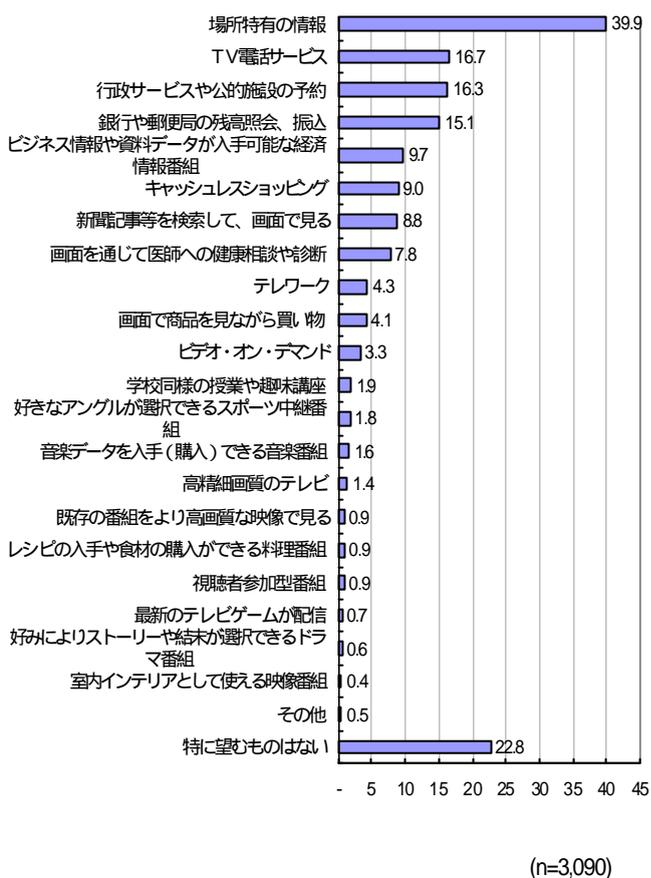
世帯主が自宅で受けたい情報通信サービスは、「画面を通じて医師に健康相談したり、診断を受けたりできるサービス」(43.2%)が最も高い。

世帯主が外出先で利用したい情報通信サービスは、「最寄りのレストラン情報や交通情報等、その場所特有の情報を容易に入手できるサービス」(39.9%)が最も高い。

将来、自宅で受けたい情報通信サービス



将来、外出先で受けたい情報通信サービス

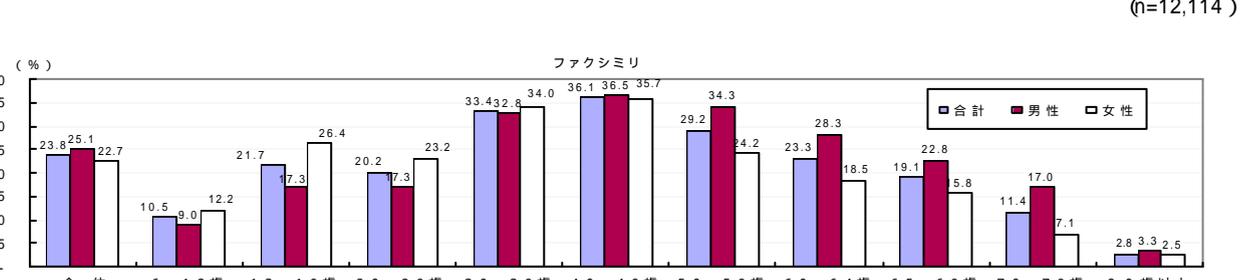
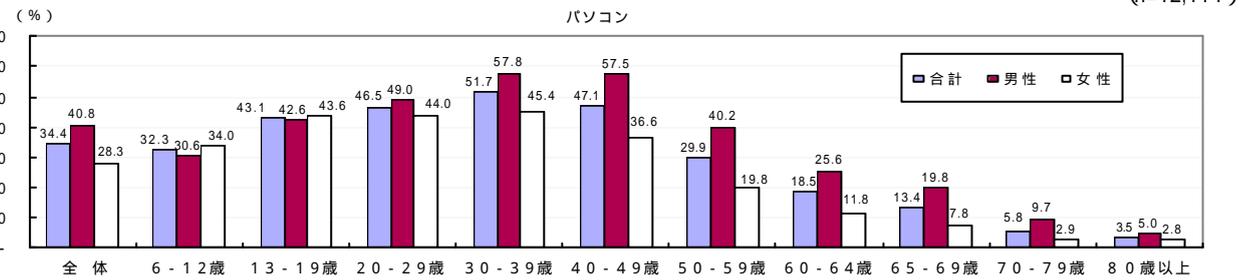
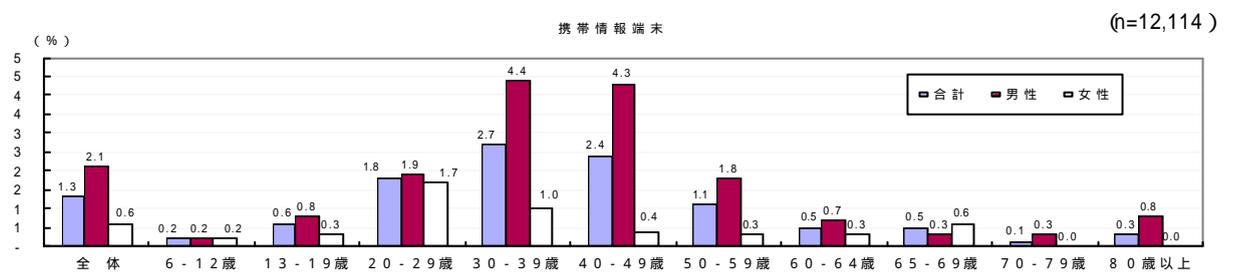
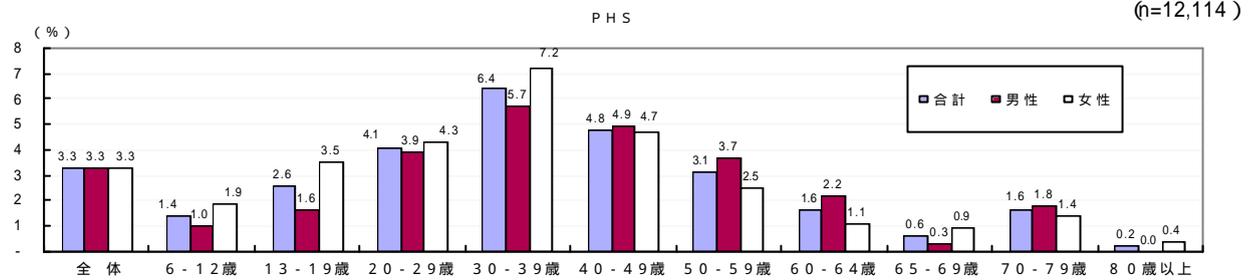
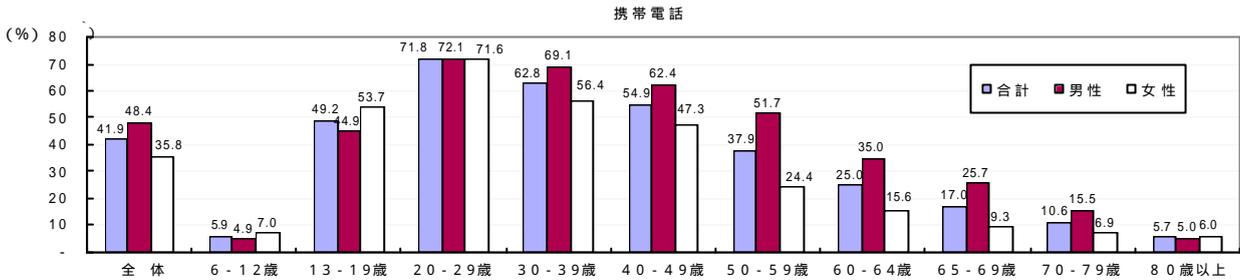


(注) 将来、自宅及び外出先で受けてみたい新しい情報通信サービス』は、世帯主が希望する順に1番目から3番目まで選択する複数回答方式を採用している。このため、調査結果で得た集計数を、1番目の回答には3点、2番目の回答には2点、3番目の回答には1点を与えた得点の3を乗じ、それらの数を基数として集計し、各サービスの比率を算出する得点合計比率の形で比較。

1-5 情報通信機器の利用状況 (世帯構成員 (個人))

・世帯構成員 (個人)における携帯電話の利用率は20歳代で最も高く71.8%。
 携帯情報端末の利用率は男女格差が大きく、また、30歳代及び40歳代の男性の利用率
 (4.4%及び4.3%)が高い。
 ・パソコンの利用率は20~40歳代の男性では2人に1人が利用。また、40歳以上では利用率
 に男女間格差が大きい。
 ・ファクシミリの利用率は年齢層による利用率の格差は比較的小さい。

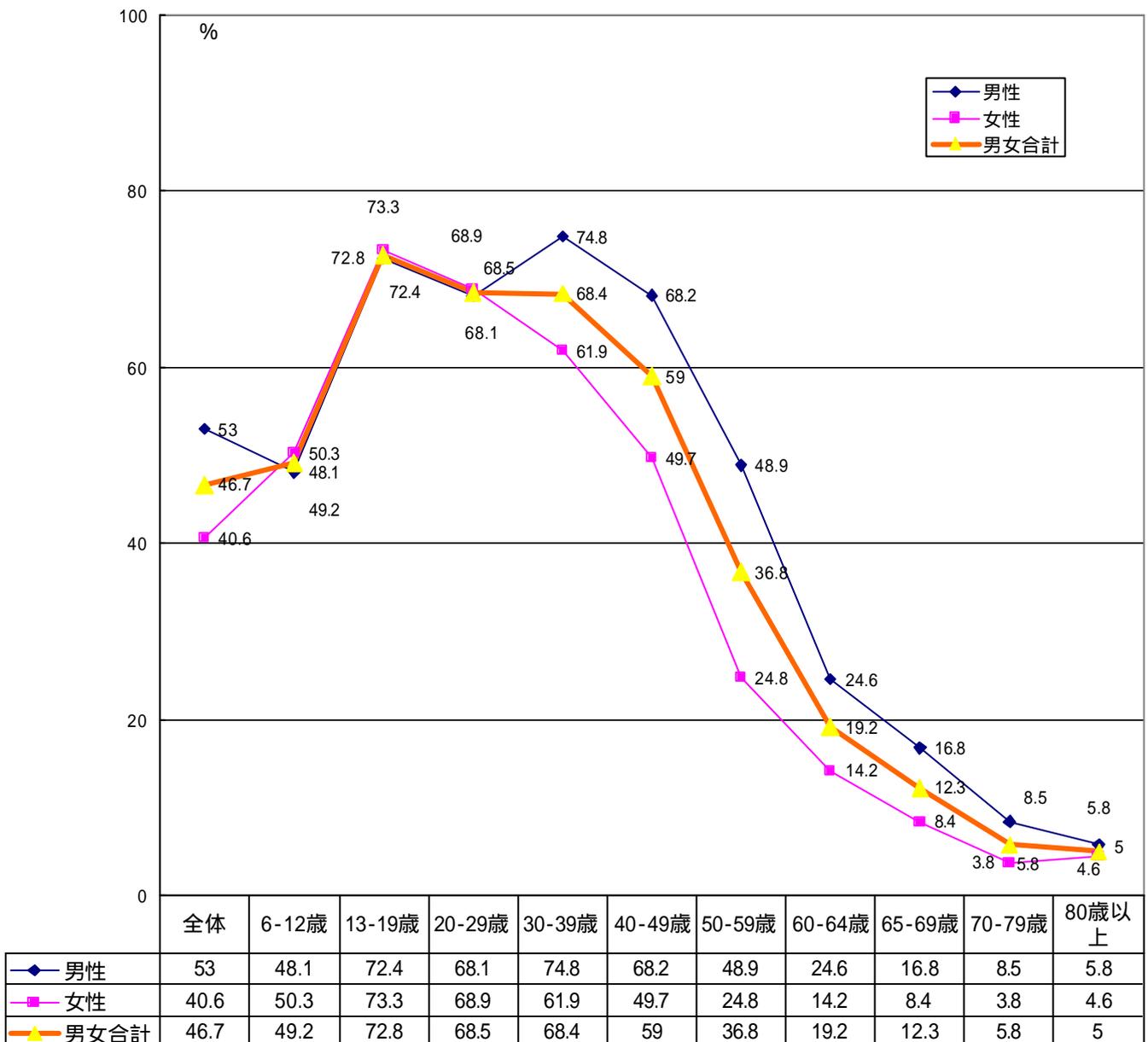
<男女別年齢別の情報通信機器の利用率>



1-6 インターネット利用率(世帯構成員(個人))

- ・ インターネットの利用率を性別に見ると、男性は53.0%、女性は40.6%。
30歳以上では、男女間の利用率に格差あり。
- ・ 利用率を年齢階層別に見ると、13~19歳の年齢層が最も高く72.8%、60歳以上は2割以下。

男女・年齢階層別インターネット利用率

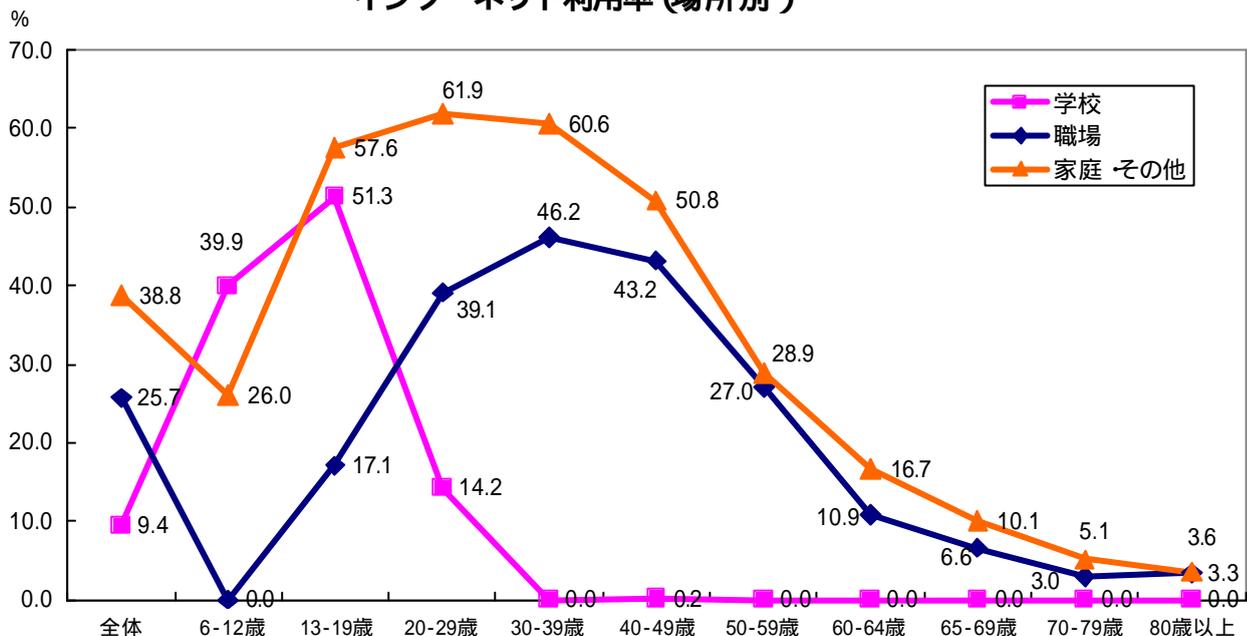


(n=12,114)

1-7 インターネットの場所別及び機器別の利用状況 (世帯構成員 (個人))

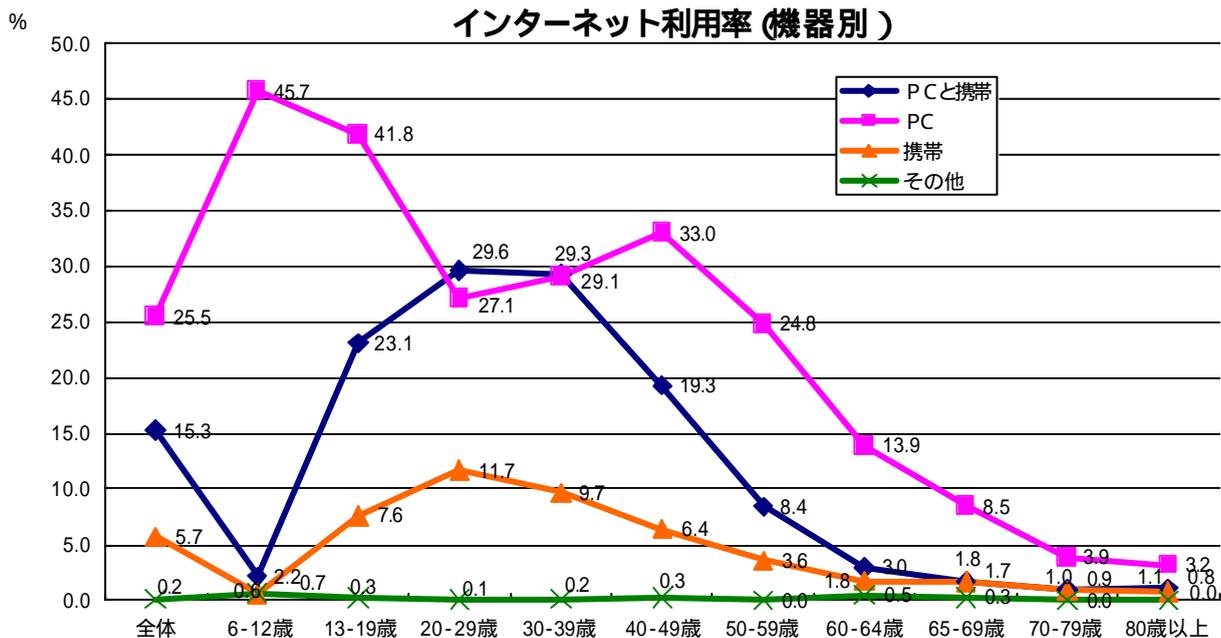
インターネットの利用状況を場所別に見ると、小学生は「学校」、その他の年齢層は、60～64歳を除き、「家庭・その他」が最も多い。「職場」での利用が最も多い年齢層は30歳代(46.2%)、インターネットの利用状況を機器別に見ると、20～30歳代では「PCと携帯」が、「PC」の割合を上回っている。

インターネット利用率 (場所別)



(n=12,114)

インターネット利用率 (機器別)



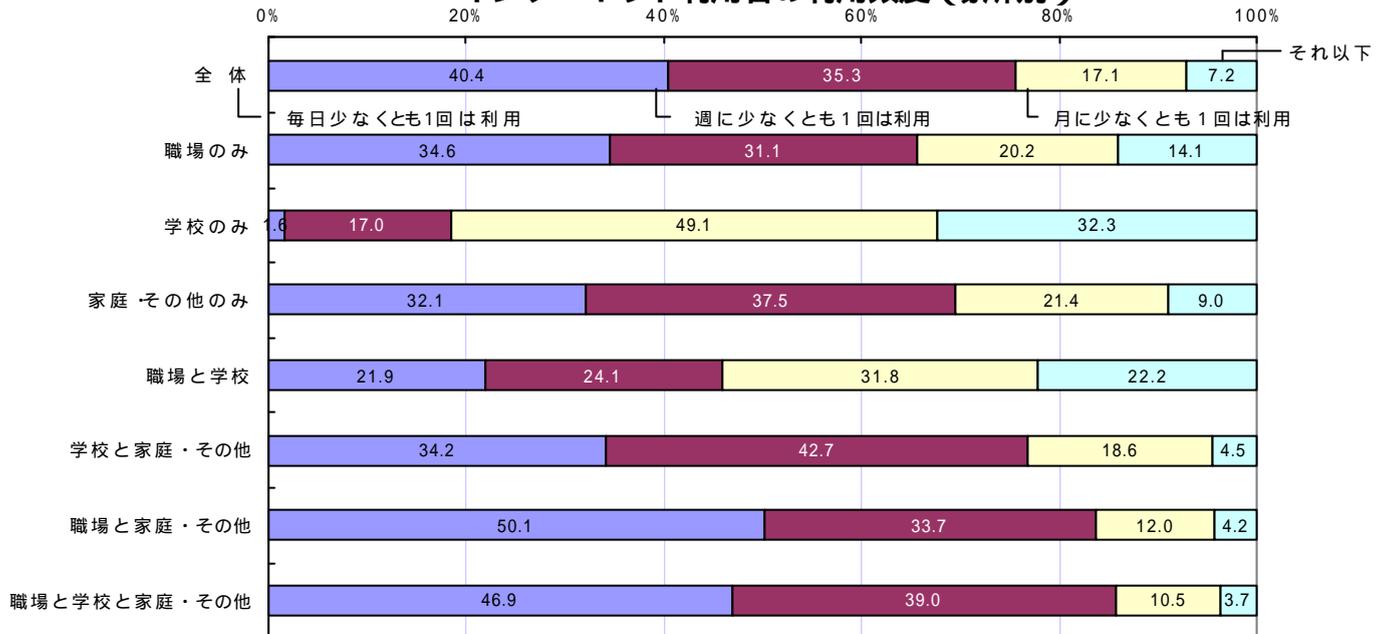
(注) 「PC」はパソコン、「携帯」は携帯電話・PHS、携帯情報端末の略。

(n=12,114)

1-8 インターネットの利用頻度の状況 (世帯構成員 (個人))

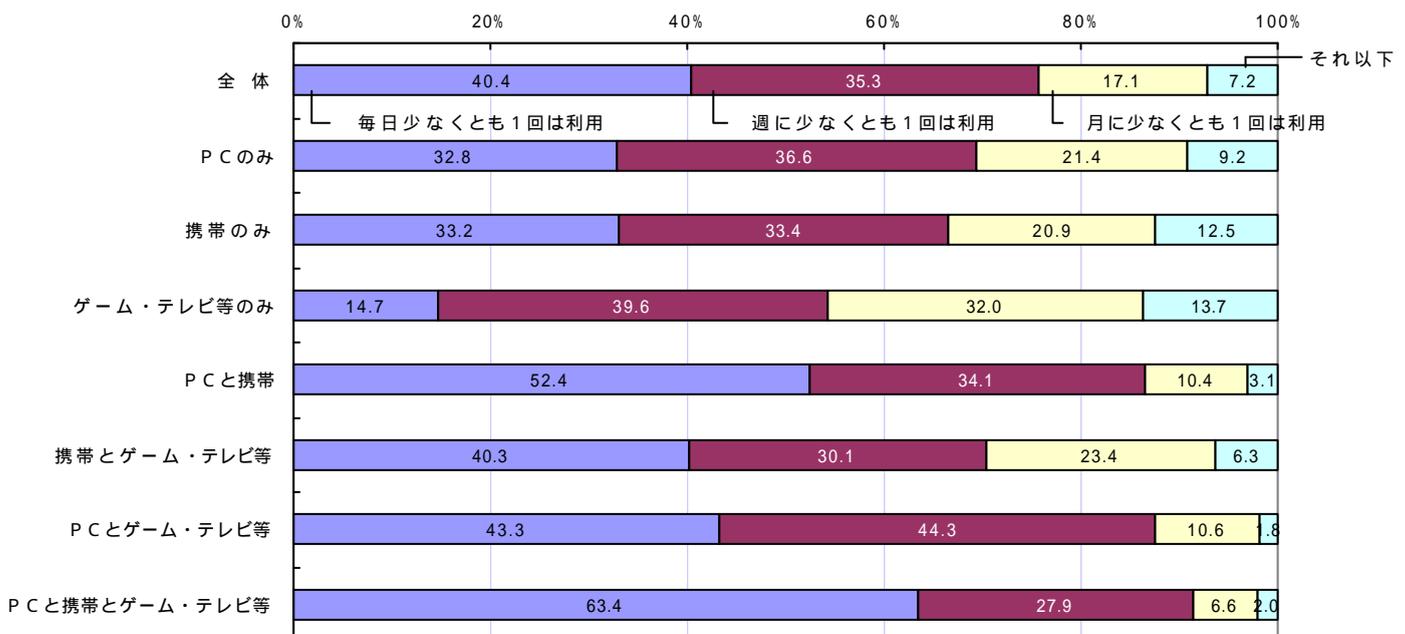
- ・インターネット利用者のうち、4割は「毎日少なくとも1回は利用」。
- ・「職場」及び「家庭・その他」からの利用者の5割が「毎日少なくとも1回は利用」。
- ・「PC」と「携帯」を併用する利用者の利用頻度が高く特に「PC」、「携帯」及び「ゲーム・テレビ等」からの利用者の6割以上が「毎日少なくとも1回は利用」。

インターネット利用者の利用頻度 (場所別)



(n=5,013)

インターネット利用者の利用頻度 (機器別)



(注) 「PC」はパソコン、「携帯」は携帯電話・PHS、携帯情報端末の略。

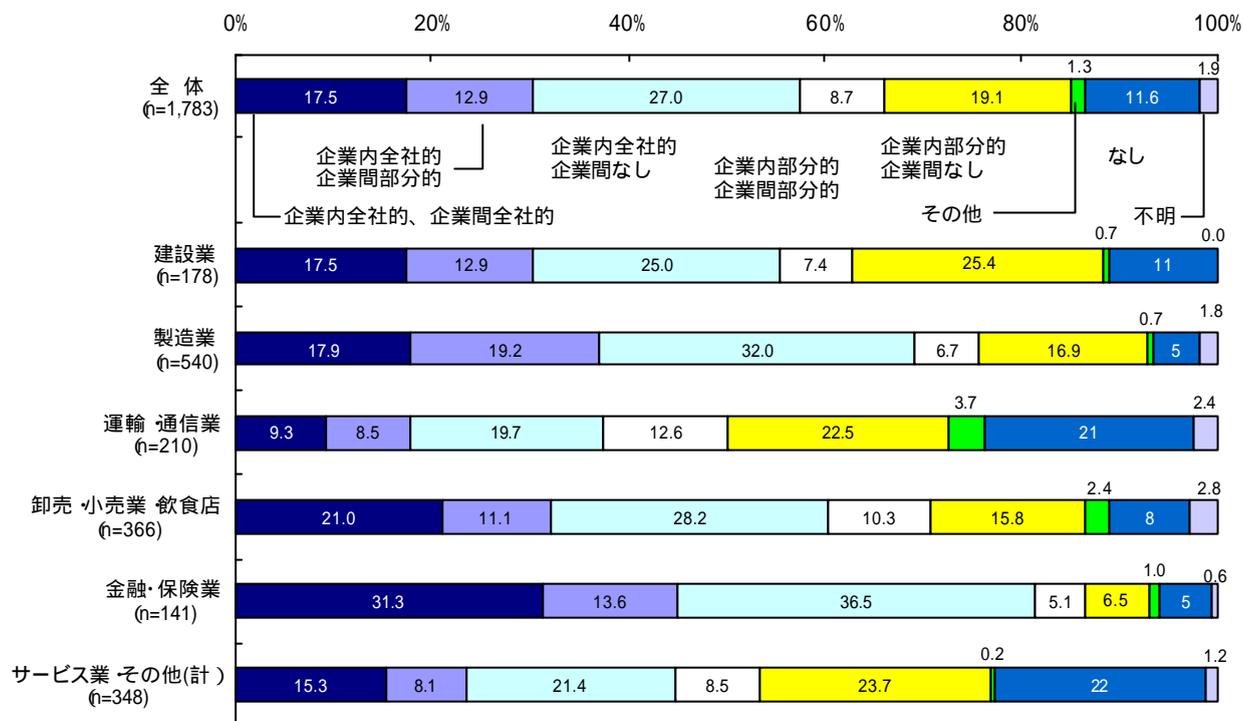
(n=5,013)

2 - 1 企業通信網の構築状況

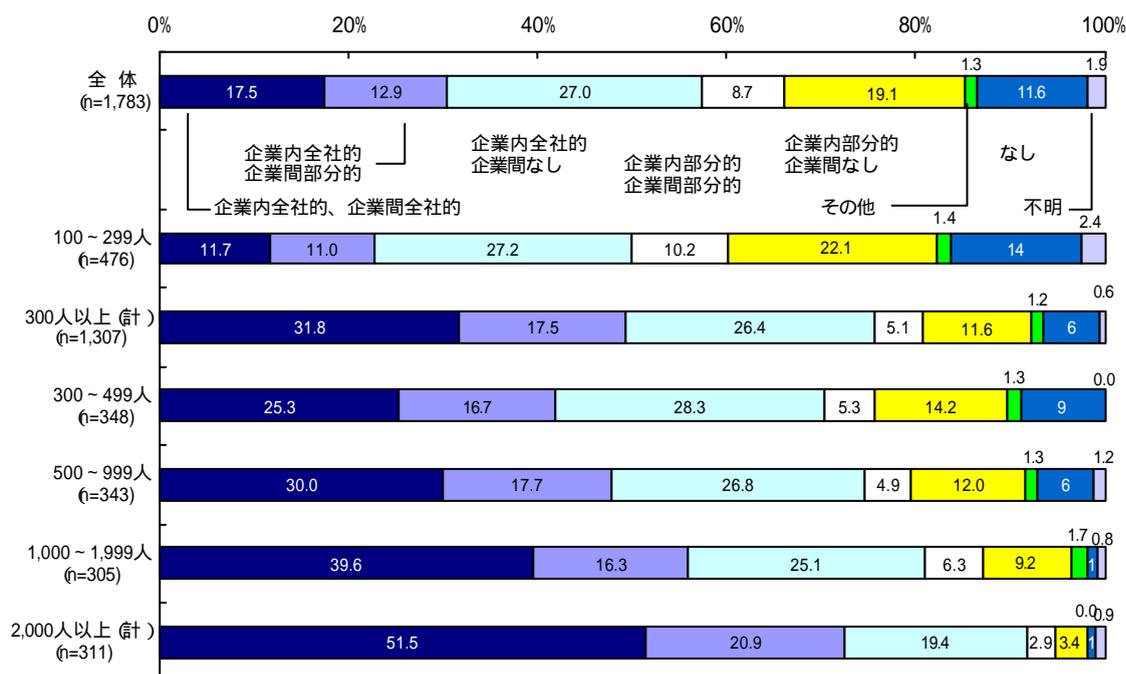
企業通信網の構築率は86.5%。

(注)「企業通信網」は、企業内通信網(LAN又はイントラネット)や企業間通信網(WAN又はエクストラネット)の総称。

企業通信網の構築状況 (産業別)



企業通信網の構築状況 (従業員規模別)

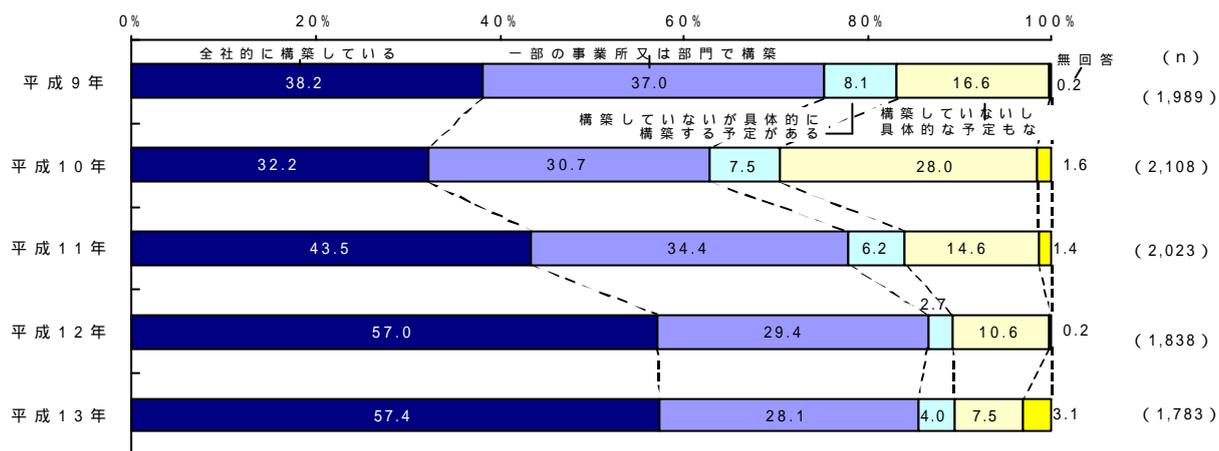


2-2 企業内通信網の構築状況

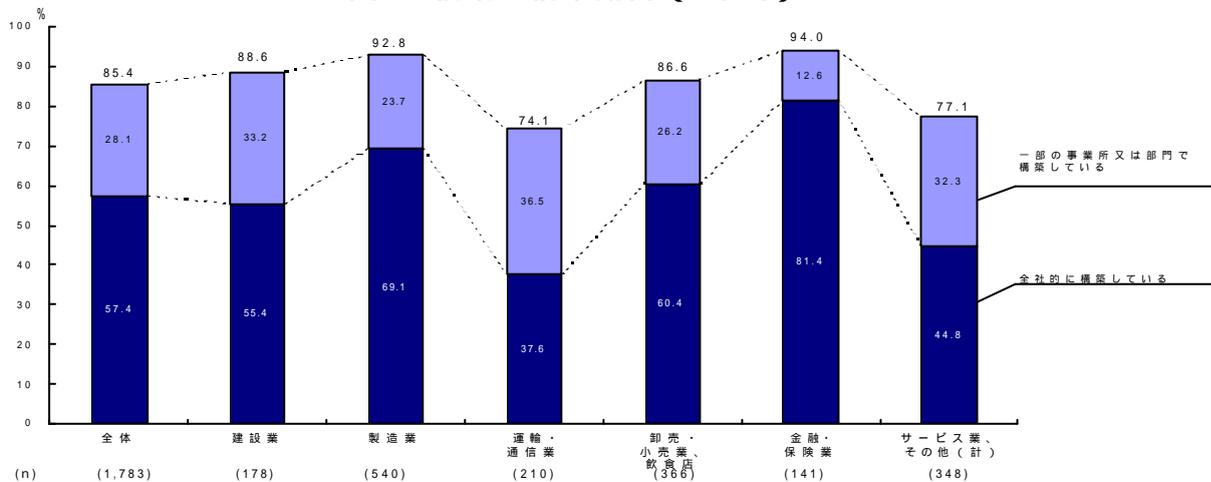
企業内通信網を構築している企業は、85.5%。

パソコン、携帯電話、携帯情報端末等を利用して、社外から自社の通信網にアクセスできる企業は、企業内通信網を構築している企業の42.8% (対前年比16.7ポイント増)と大幅に増加。

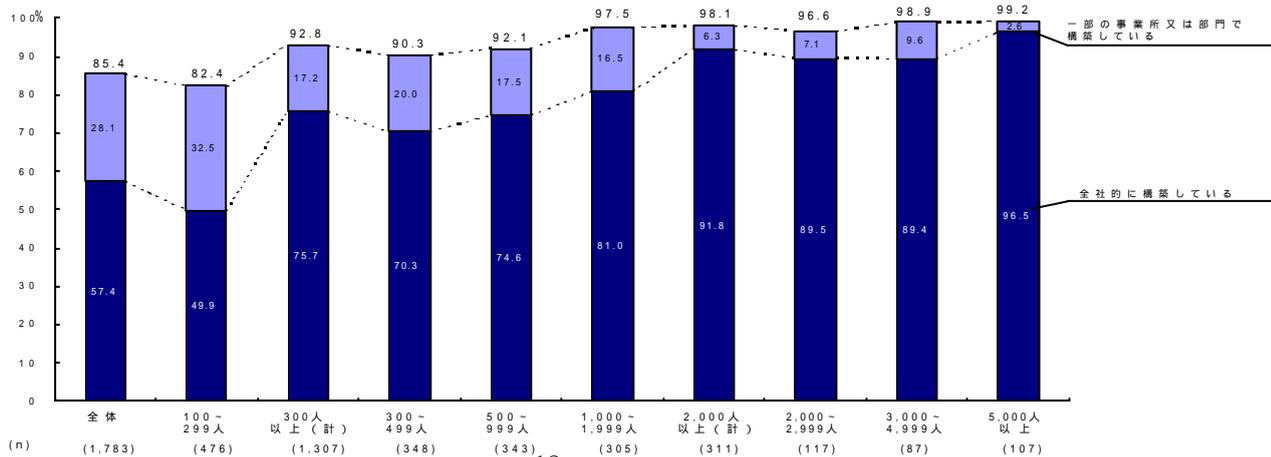
企業内通信網の構築状況の推移



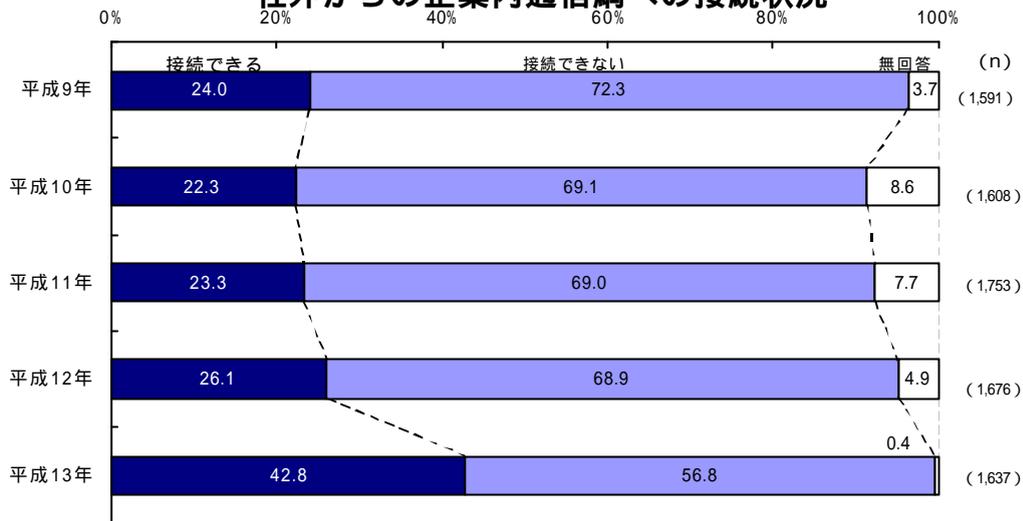
企業内通信網の構築割合 (産業別)



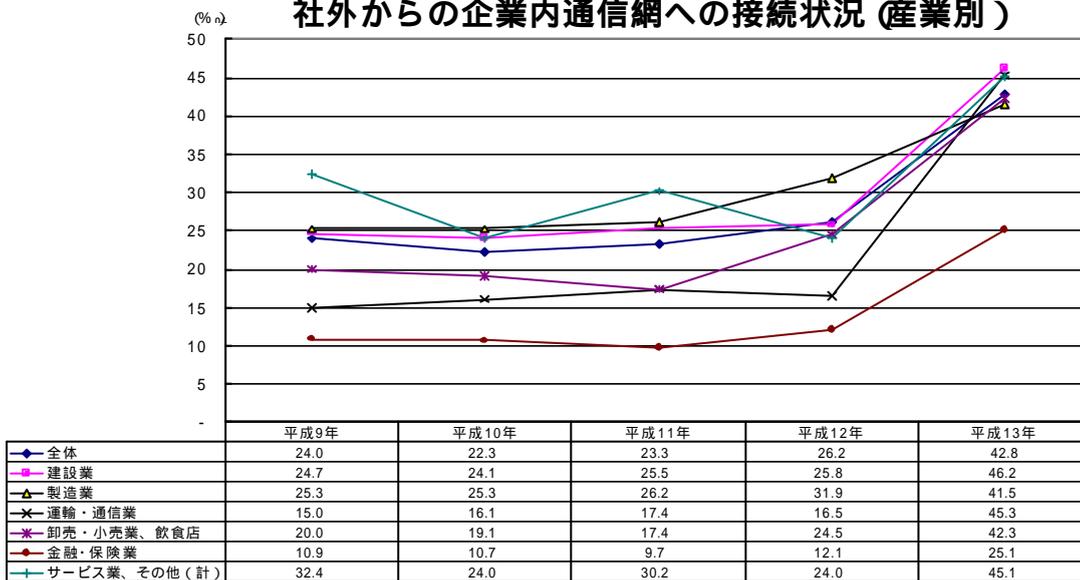
企業内通信網の構築割合 (従業員規模別)



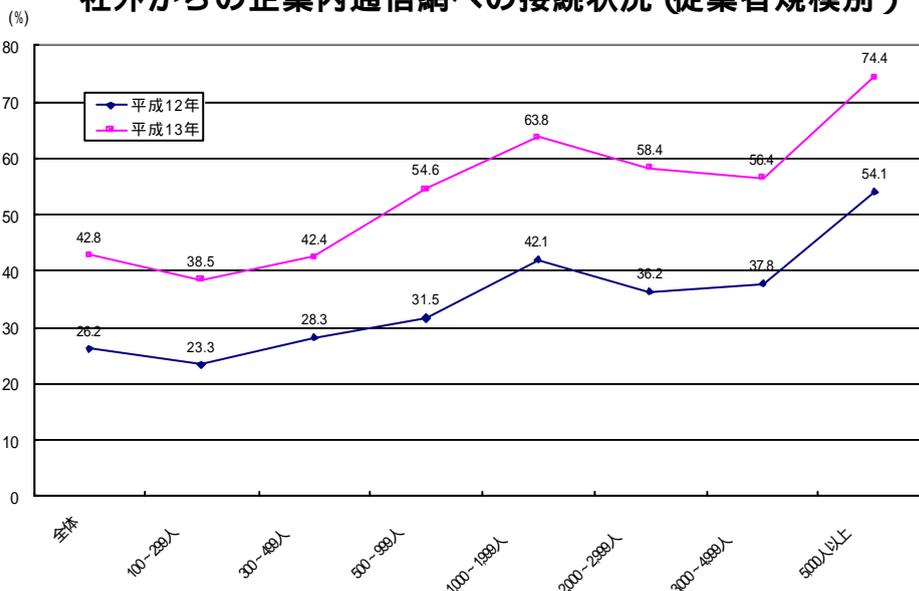
社外からの企業内通信網への接続状況



社外からの企業内通信網への接続状況 (産業別)



社外からの企業内通信網への接続状況 (従業員規模別)

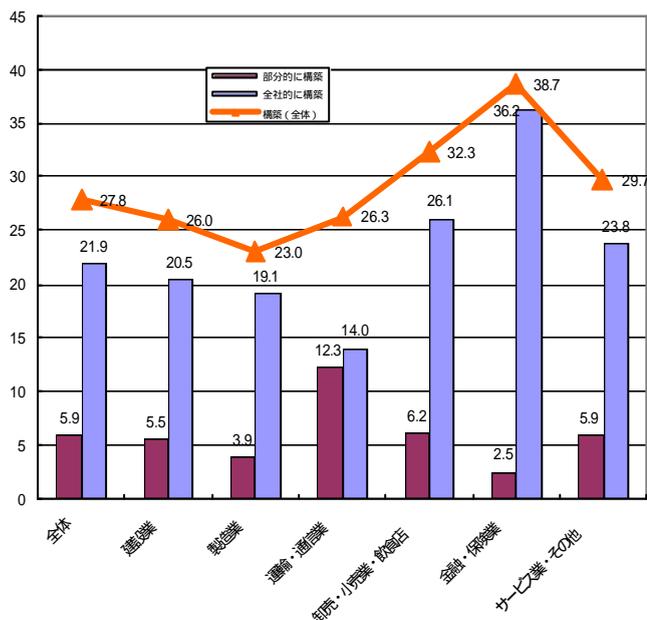


2-3 イン트라ネットの構築状況

- ・イン트라ネットを構築している企業は、27.8%。
- ・従業員規模別に見ると、従業員規模が大きくなるほど構築率が増加。
- ・産業別に見ると、金融・保険業が最も高く、38.7%。

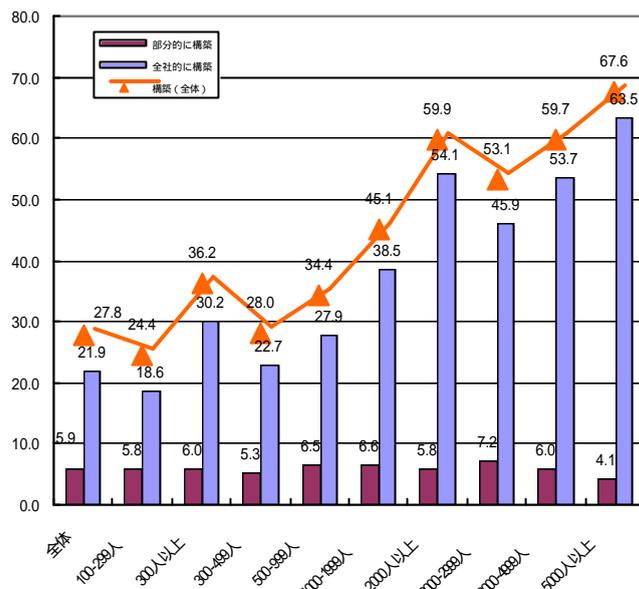
(注)「イン트라ネット」は、企業内通信網のうち、インターネット技術を用いたもの。

イン트라ネットの構築状況(産業別)



(n=1,783)

イン트라ネットの構築状況(従業員規模別)



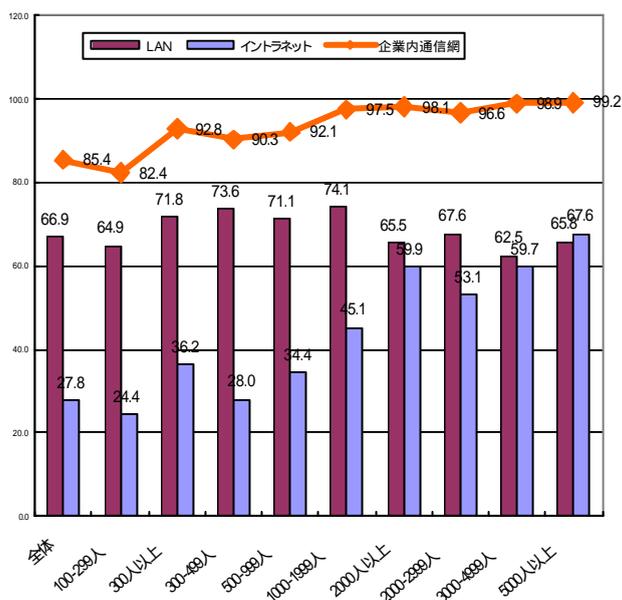
(n=1,783)

LANとイン트라ネットの構築状況(産業別)



(n=1,783)

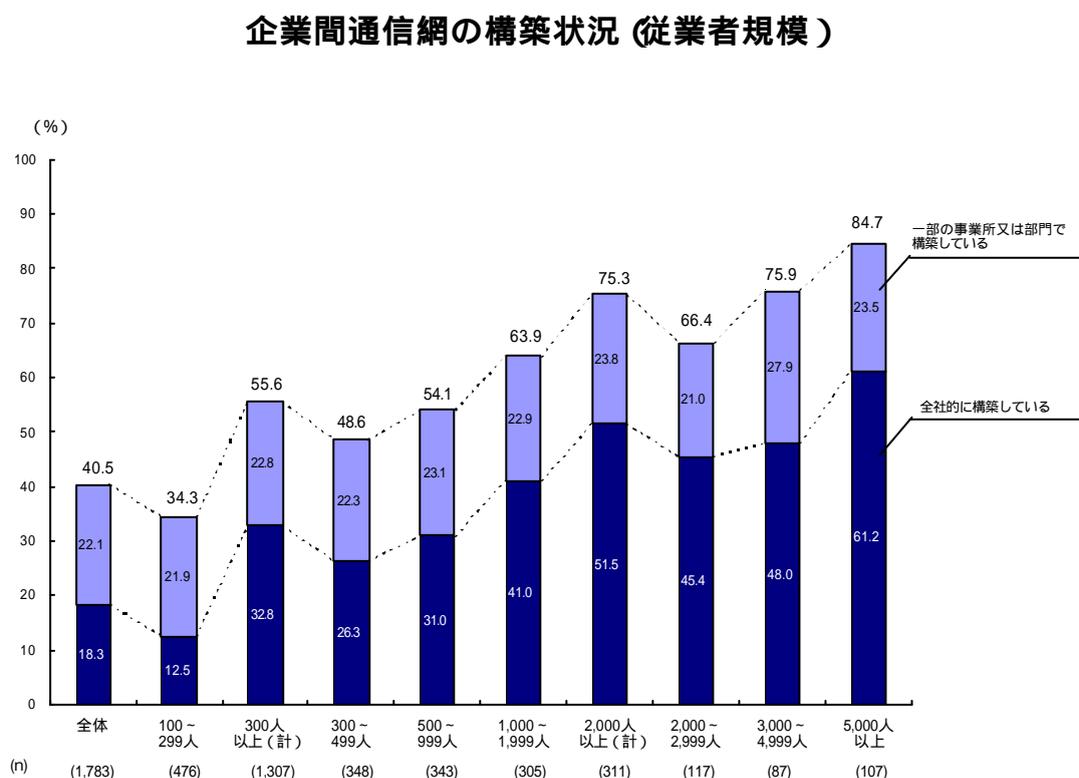
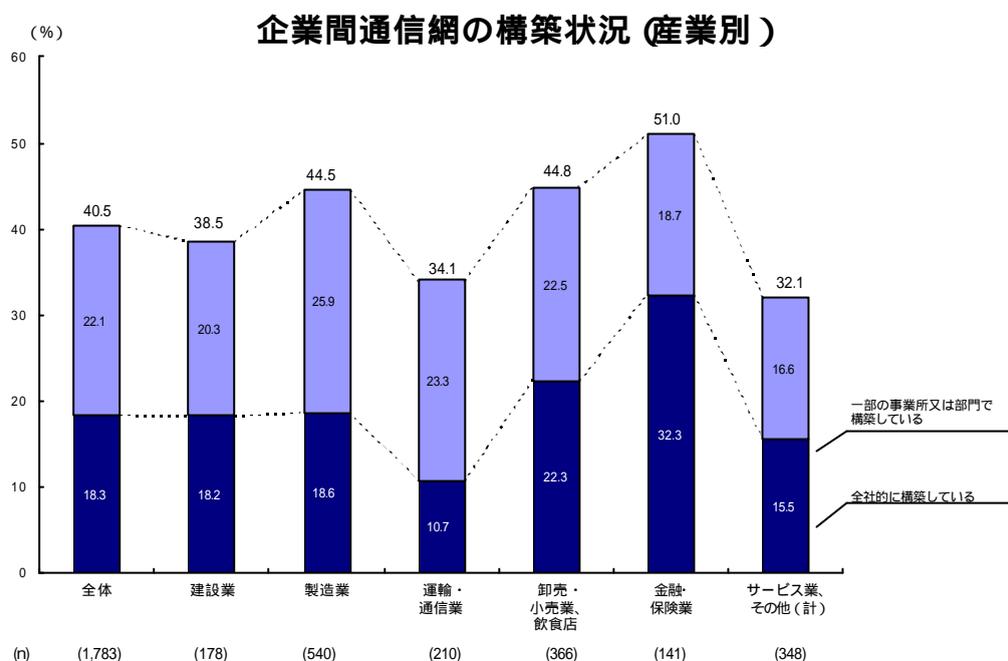
LANとイン트라ネットの構築状況(従業員規模別)



(n=1,783)

2-4 企業間通信網の構築状況

- ・ 企業間通信網を構築する企業の割合は40.5%。
- ・ 従業員規模別に構築割合を見ると、「100～299人」と2000人以上(計)」では、2倍以上の格差。

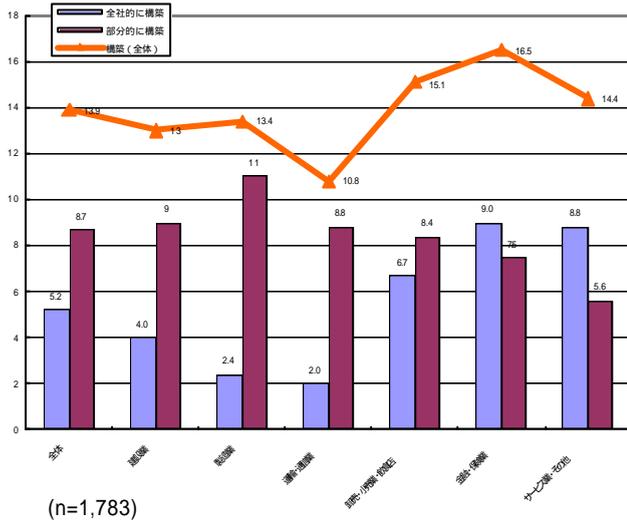


2-5 エクストラネットの構築状況

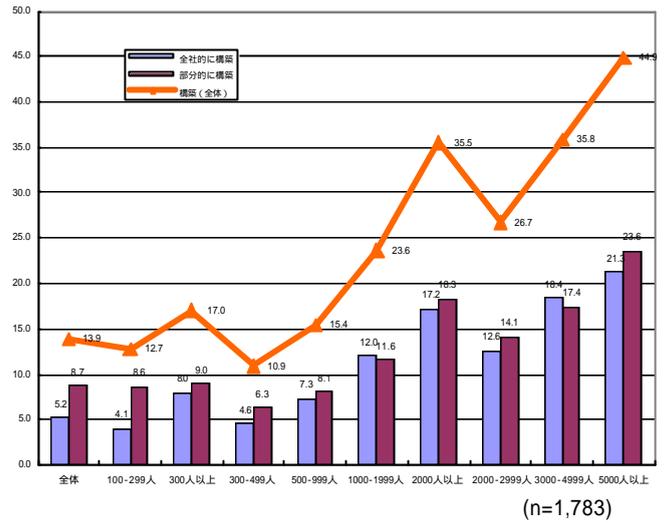
- ・エクストラネットを構築している企業は13.9%。
- ・産業間格差に比べ、従業員規模別では構築率に大きな格差。

(注)「エクストラネット」は企業間通信網のうち、インターネット技術を用いたもの。

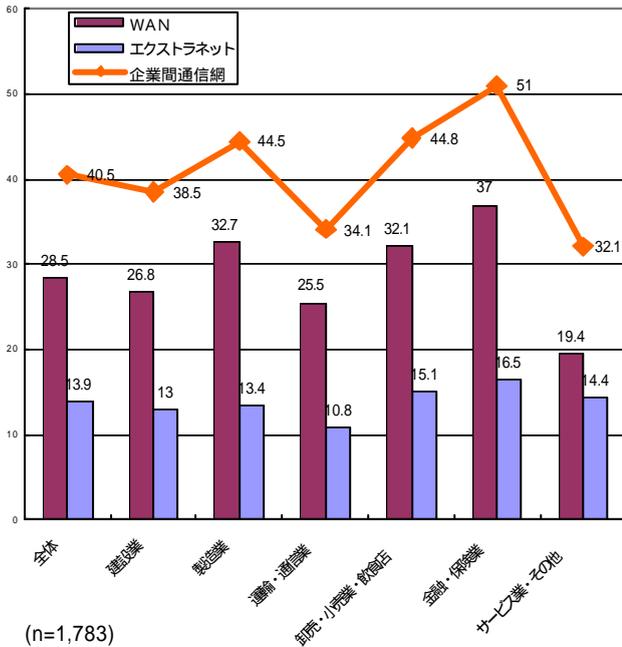
エクストラネットの構築状況(産業別)



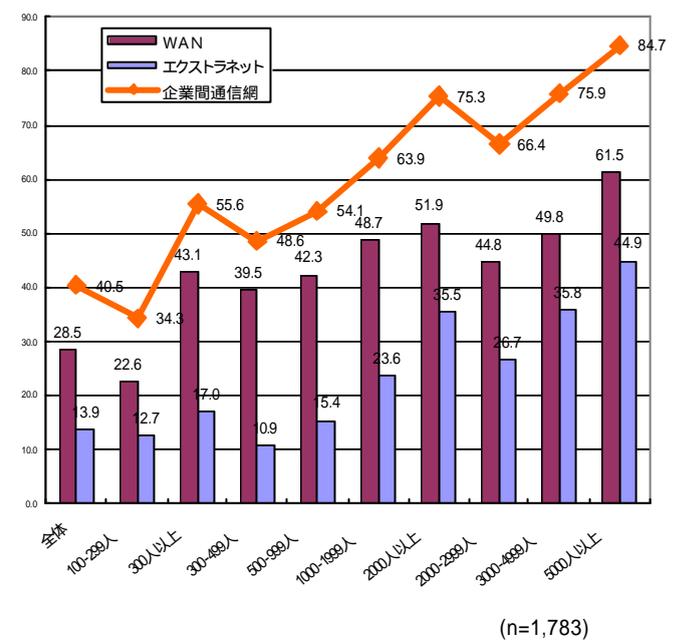
エクストラネットの構築状況(従業員規模別)



WANとエクストラネットの構築状況(産業別)



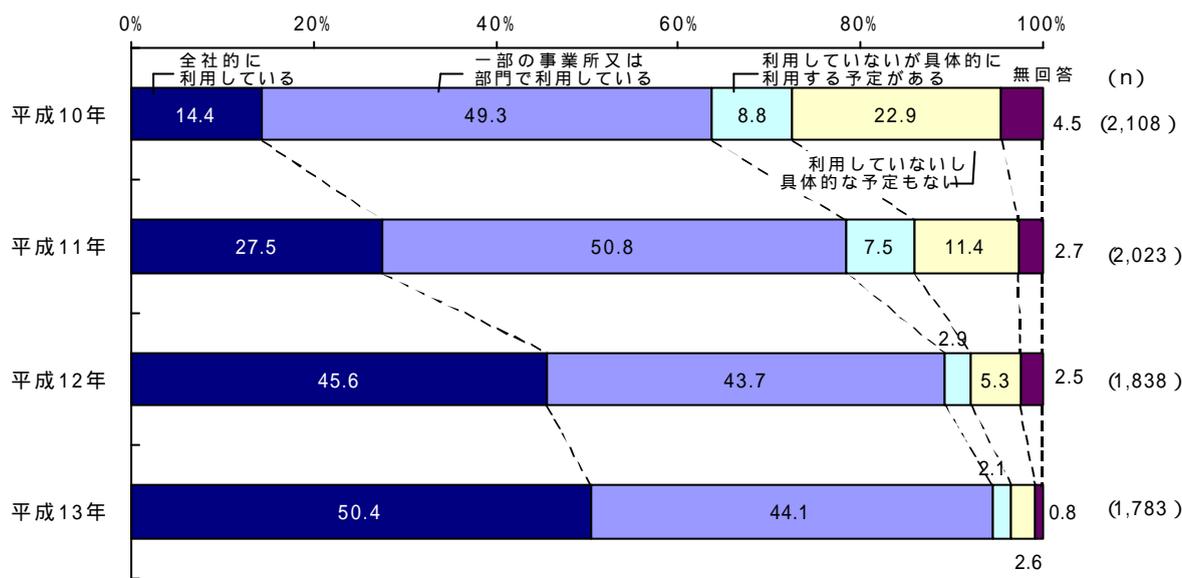
WANとエクストラネットの構築状況(従業員規模別)



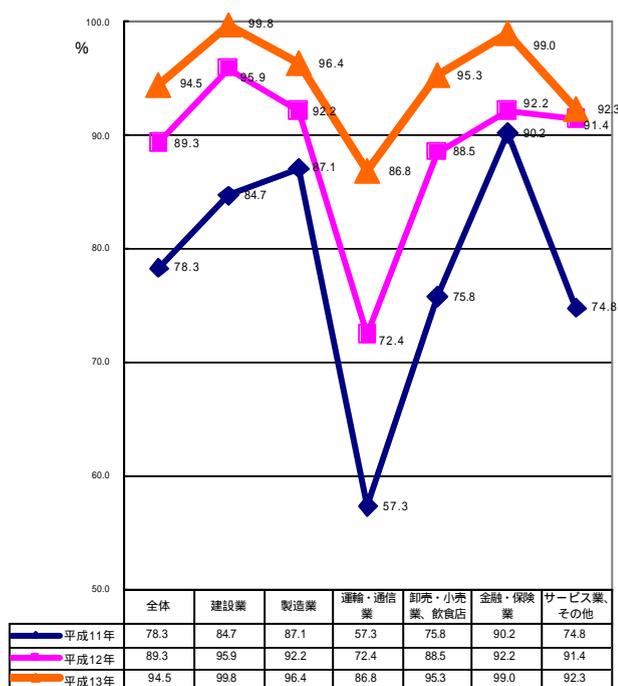
2-6 インターネットの利用状況

・企業におけるインターネット利用率は、対前年比5.2ポイント増の94.5%。
 ・産業や従業者規模による格差は縮小傾向。

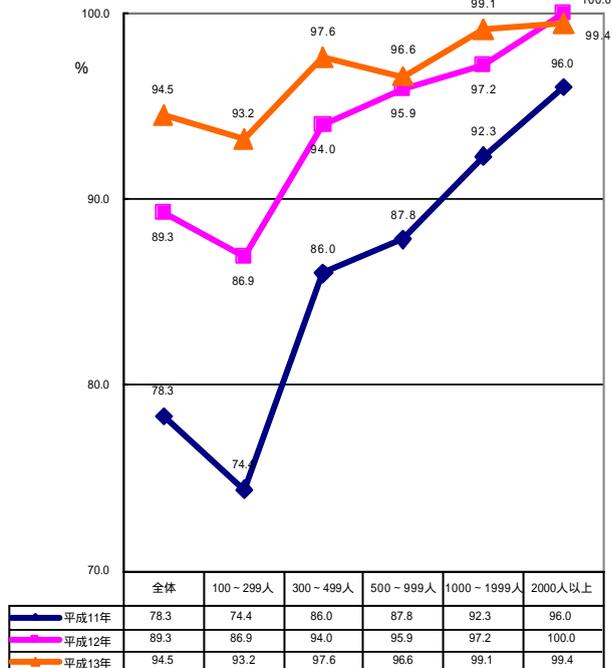
インターネットの利用状況



インターネット利用率の動向 (産業別)

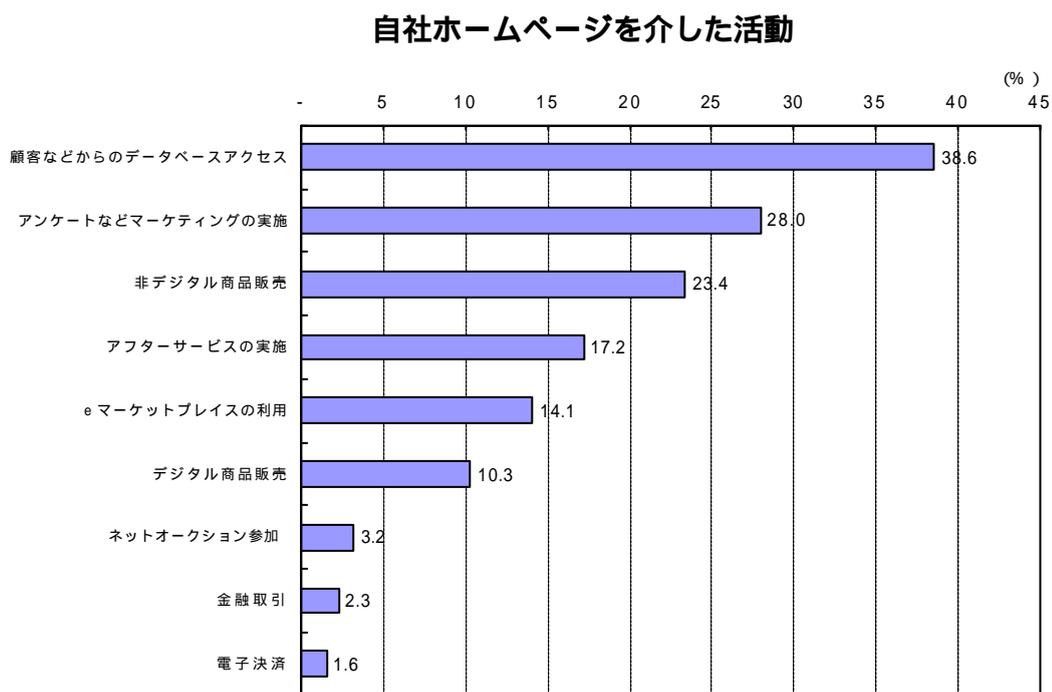
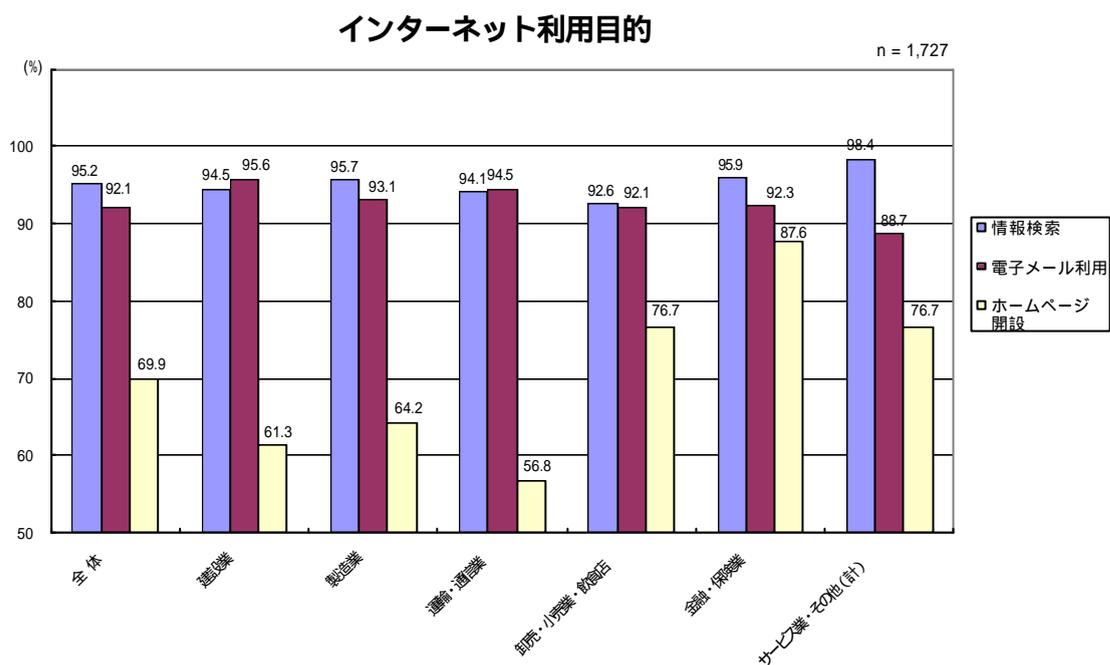


インターネット利用率の動向 (従業者規模別)



2-7 インターネットの利用目的

- ・「情報検索」と「電子メールの利用」の利用率は、ほぼ全産業において90%以上。
- ・他方、「ホームページを開設」は全産業平均では69.9%だが、産業間で格差あり。
- ・ホームページ開設の主な目的は、「顧客などからのデータベースアクセス」(38.6%)が最も多い。



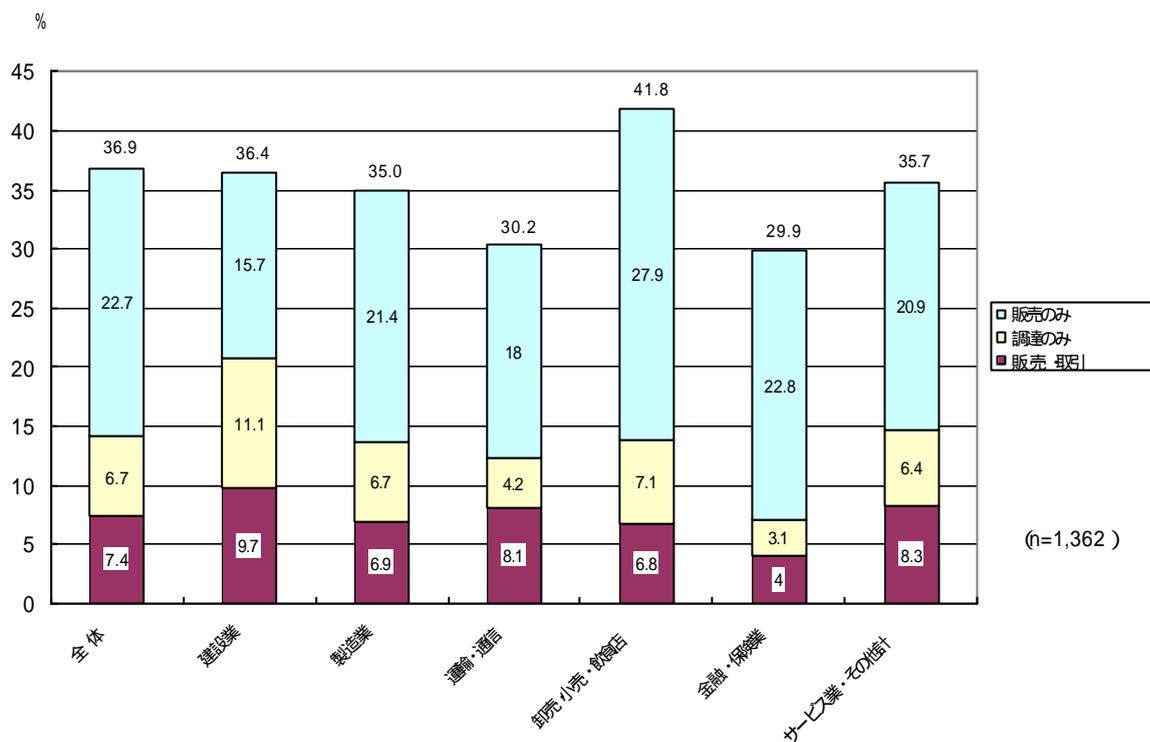
(n=1,362)

2 - 8 電子商取引の実施状況

・ホームページ開設企業の36.9%が電子商取引を実施。

・産業別に見ると、最も電子商取引を実施しているのは「卸売・小売業・飲食店」で41.8%。

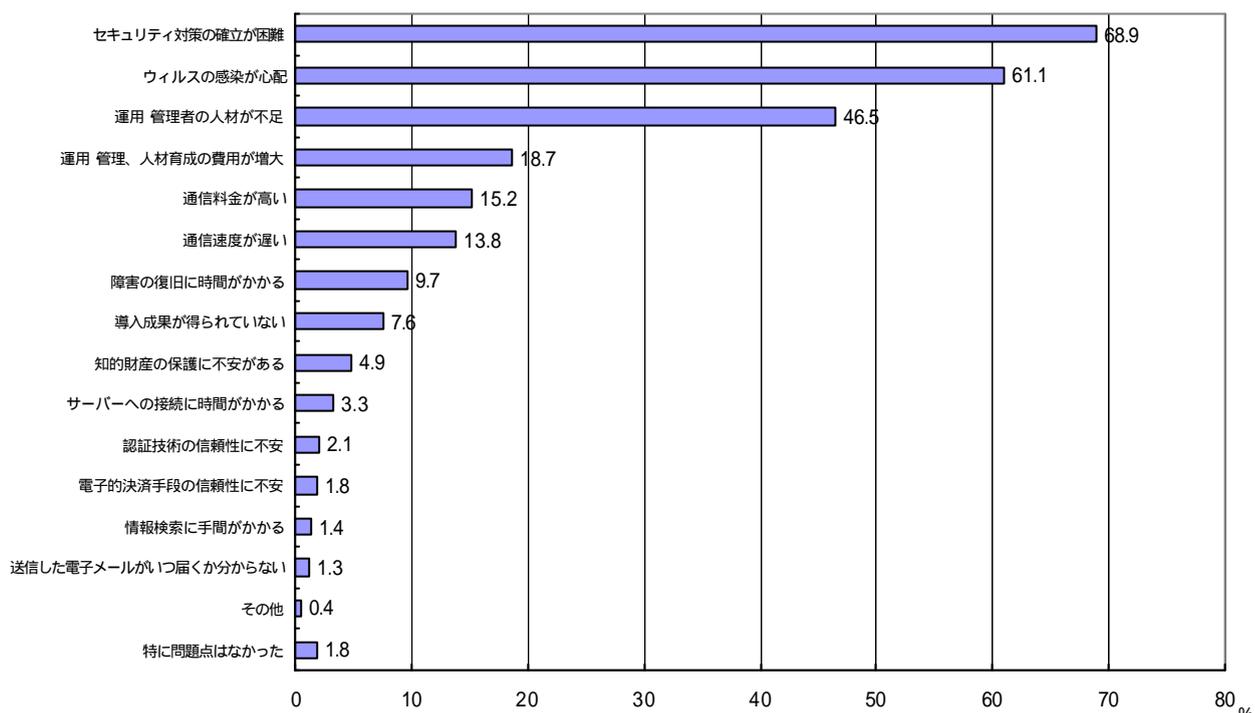
ホームページ開設企業における電子商取引の実施率



2-9 企業通信網またはインターネットの利用上の問題点

・企業通信網やインターネットを利用する上での問題点は、「セキュリティ対策の確立が困難」(68.9%)が最も高い。

企業通信網やインターネットの利用上の問題点

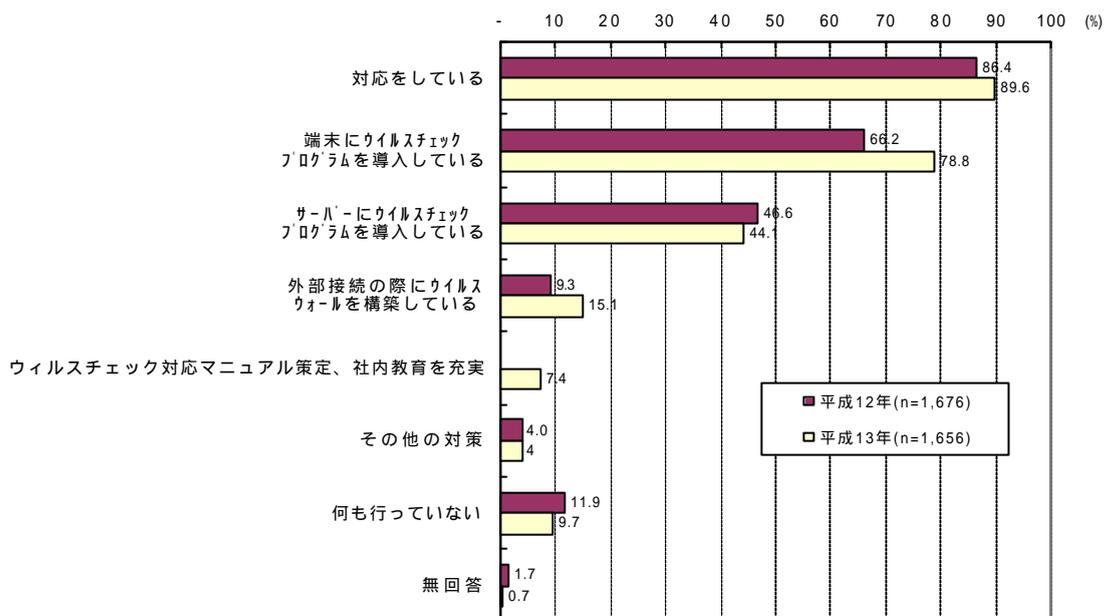


(n=1,783)

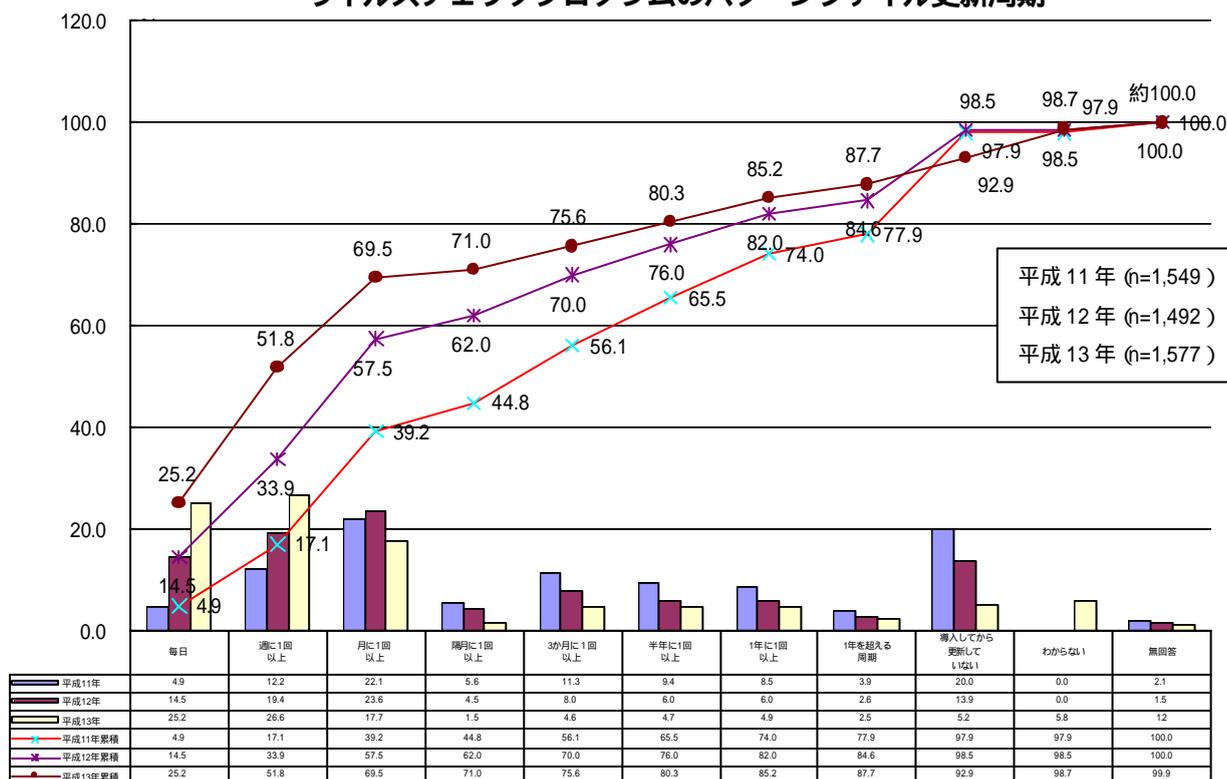
2-10 ウィルス対策の状況

- ・企業通信網やインターネットを利用している企業のうち、何らかのウィルス対策を実施している企業は対前年比3ポイント増の89.6%。
- ・具体的には、「端末にウィルスチェックプログラムを導入している」の割合が最も多く78.8%。同プログラム導入企業の25.2%が毎日更新しており、更新周期は年々、短縮傾向。

ウィルス対策の状況 (複数回答)

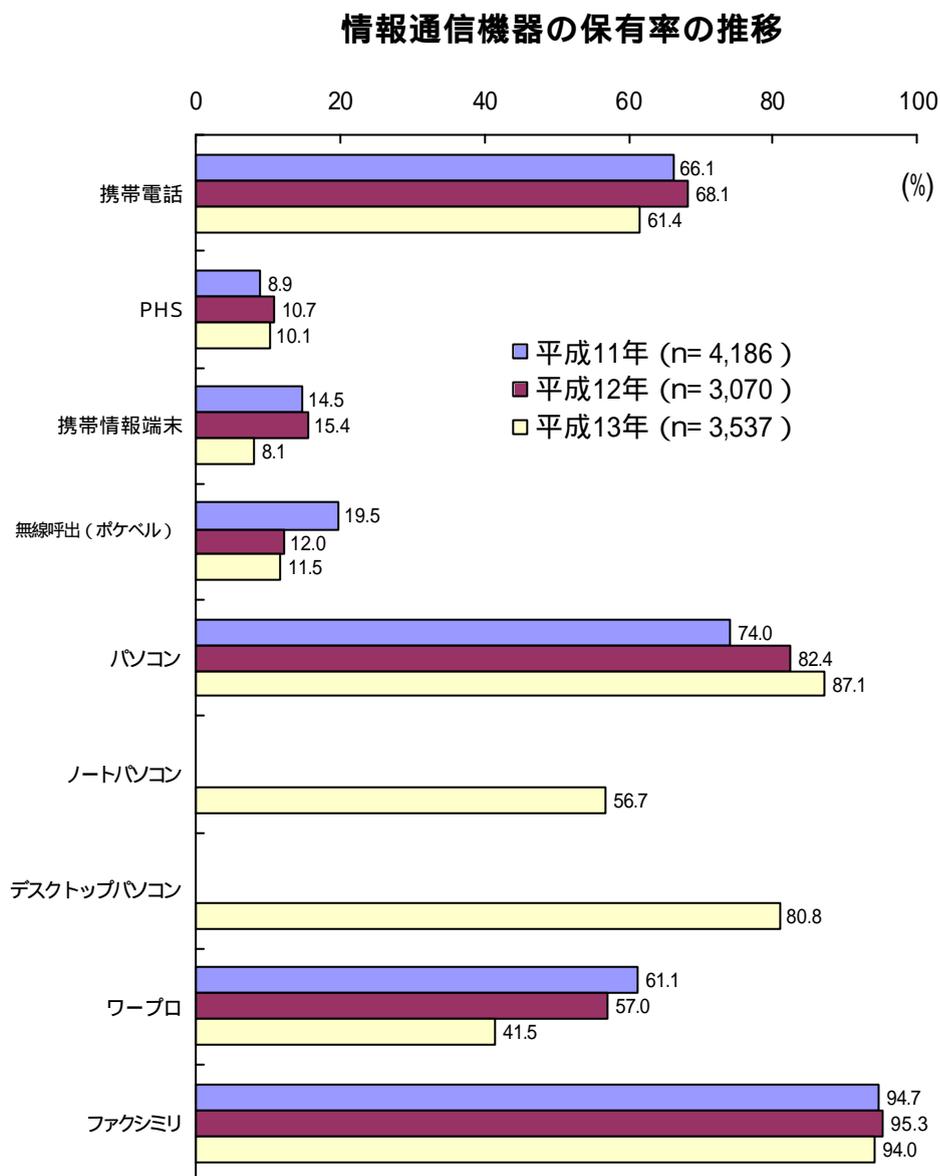


ウィルスチェックプログラムのパターンファイル更新周期



3-1 情報通信機器の保有率の推移

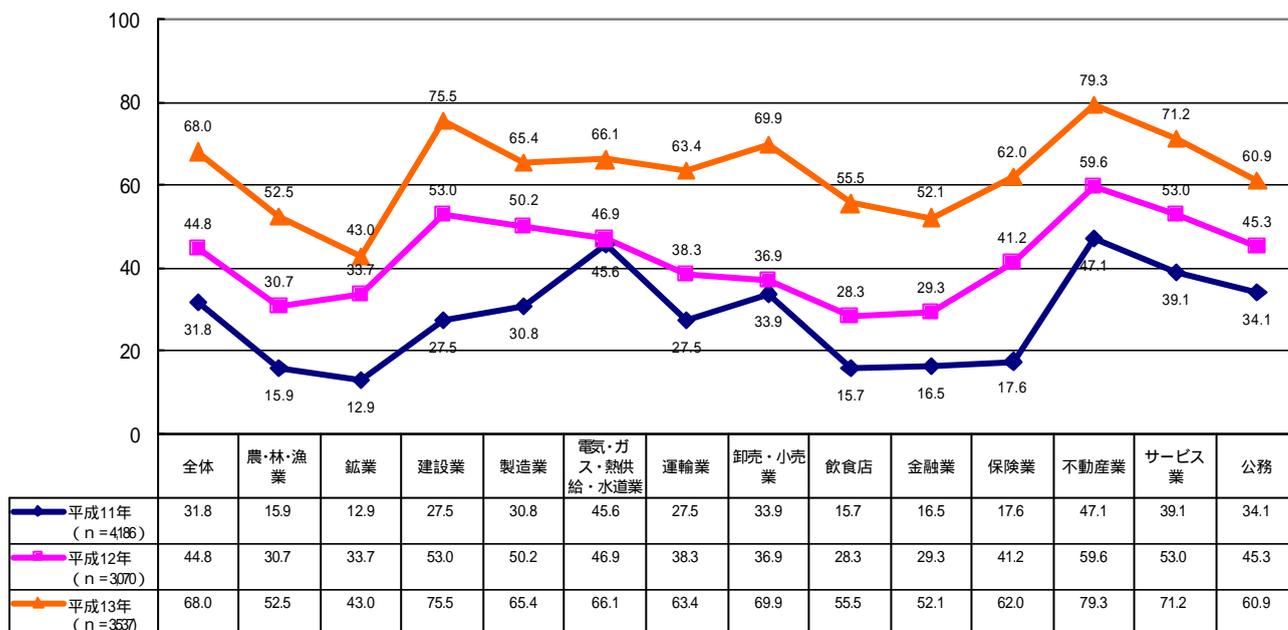
- ・ パソコンの保有率は87.1% (過去3年間連続して増加)。
- ・ 他方、無線呼出及びワープロの保有率は過去3年連続して減少。



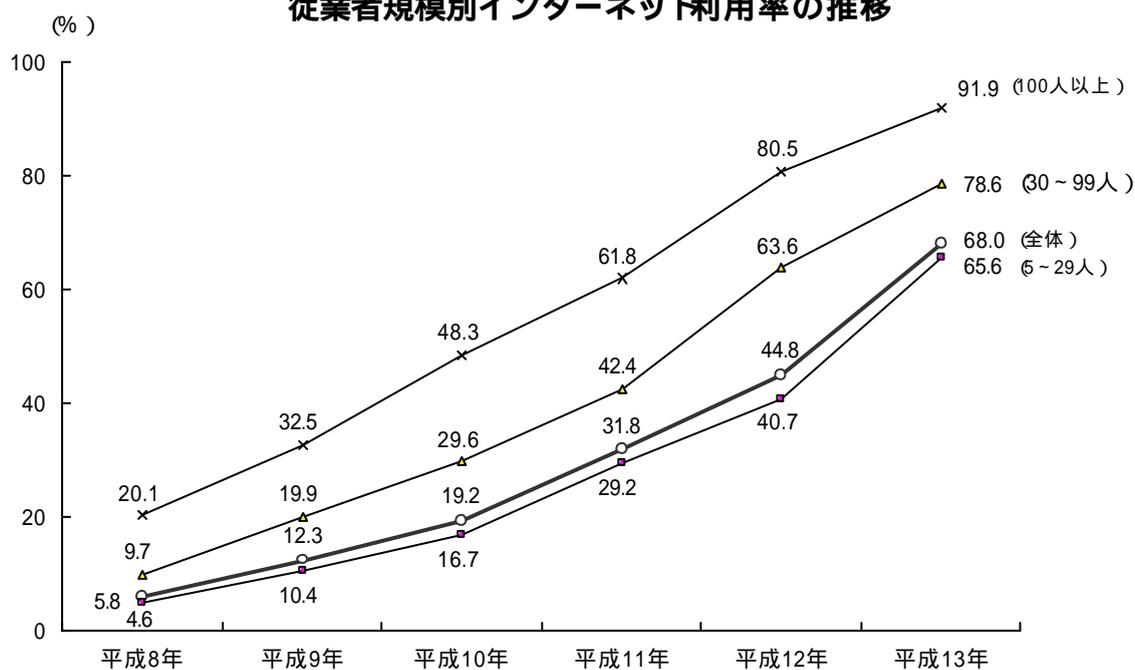
3-2 インターネット利用率の状況

- ・ 事業所におけるインターネット利用率は対前年比23.2ポイント増の68.0%。
- ・ 産業別に見ると「卸売・小売業」、飲食店、運輸業」が、従業員規模別に見ると「5~29人」の事業所における増加が顕著。

産業別インターネット利用率の推移



従業員規模別インターネット利用率の推移



3-3 インターネットの利用用途

- ・社内外との連絡・コミュニケーション利用」と外部データベースなどにアクセスして情報検索、入手に利用」が50%を超過。
- ・ホームページによる情報提供・宣伝に利用」とオンラインショッピング提供」は、前年に比べ大幅に増加。

インターネットの利用用途 (複数回答)

